

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月28日
【事業年度】	第49期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府大阪市北区豊崎二丁目7番15号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	25,144,819	29,706,386	34,954,281	31,110,767	42,842,653
経常利益 (千円)	650,200	755,010	1,110,873	960,181	400,908
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	336,401	478,291	709,913	677,338	89,281
包括利益 (千円)	421,974	858,499	583,400	1,030,078	335,112
純資産額 (千円)	4,843,417	6,174,410	6,223,218	6,950,280	6,889,198
総資産額 (千円)	14,769,269	19,802,842	21,221,694	27,419,499	27,953,470
1株当たり純資産額 (円)	642.76	784.46	808.41	905.11	825.31
1株当たり当期純利益 (円)	45.93	63.88	90.89	89.08	11.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	43.39	60.81	86.32	82.66	10.67
自己資本比率 (%)	32.6	31.1	29.2	25.2	24.2
自己資本利益率 (%)	7.2	8.7	11.5	10.3	1.3
株価収益率 (倍)	33.4	27.5	20.9	24.1	210.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,244	19,662	1,133,256	1,622,995	183,635
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	437,752	1,065,957	1,086,563	890,521	1,271,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,037	831,872	768,324	3,123,162	1,178,371
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,791,921	3,537,724	4,346,392	4,942,057	5,027,920
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	440 (-)	520 (-)	691 (-)	851 (-)	1,068 (-)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (千円)	24,600,451	28,208,625	32,033,076	27,198,265	35,298,037
経常利益 (千円)	618,887	762,384	1,063,770	974,216	8,188
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	316,020	482,465	712,485	424,109	222,211
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,628,072
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	8,208,700
純資産額 (千円)	4,834,623	6,171,173	6,225,389	6,718,638	6,328,481
総資産額 (千円)	14,562,094	19,405,490	20,540,600	25,129,703	24,864,876
1株当たり純資産額 (円)	642.06	784.42	808.92	875.94	760.89
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	25.00	25.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(5.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	43.15	64.44	91.22	55.78	28.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.76	61.34	86.63	51.76	-
自己資本比率 (%)	33.1	31.7	30.1	26.6	25.1
自己資本利益率 (%)	6.8	8.8	11.5	6.6	3.4
株価収益率 (倍)	35.5	27.3	20.8	38.6	-
配当性向 (%)	34.8	31.0	27.4	44.8	-
従業員数 (名)	403	443	534	611	726

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期の1株当たり中間配当額5円は、当社が店頭市場登録(現ジャスダック)上場を果たして20年、東京証券取引所市場第二部上場を果たして10年の記念配当5円であります。

3 第47期の1株当たり中間配当額10円は、当社の東京証券取引所市場第一部上場の記念配当10円であります。

4 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第49期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第49期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和45年5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立
昭和48年2月	東京都新宿区に本社を移転
昭和48年4月	スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始
昭和48年4月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置
昭和49年2月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和49年5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始
昭和50年3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置
昭和50年7月	飲食店の厨房設備工事を開始 一般建設業の東京都知事許可を取得
昭和53年1月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置
昭和54年5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始
昭和55年6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始
昭和57年1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始
昭和57年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
昭和57年8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和58年7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所を設置
昭和61年3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するLAB（ラブ）システムを開発 L...LOSS-CUT . 電気代等のロスの低減管理 A...ATMOSPHERE . 品温、湿度等の環境管理 B...BIOLOGY . ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年1月	東京都新宿区に技術センターを設置
平成3年2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置
平成4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更
平成7年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現 東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場）
平成7年2月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置
平成7年8月	一級建築士事務所登録
平成8年1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置
平成9年2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合
平成9年6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組
平成10年5月	東京都新宿区に新館を設置
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年6月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始
平成14年8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組 大阪府吹田市に大阪支店を開設
平成16年7月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止
平成17年4月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合
平成19年1月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合
平成19年4月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合
平成19年8月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成19年8月	静岡営業所（静岡県静岡市駿河区）を閉鎖

年月	概要
平成20年 1月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を開始
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新
平成20年10月	株式会社ラゾ（合併会社）を設立（平成26年10月 全保有株式を譲渡）
平成20年11月	株式会社ケーキリエイト（現：連結子会社）を設立
平成21年 3月	株式会社ラアベック（連結子会社）を設立（平成22年11月 清算終了）
平成22年 4月	L A Bシステムの小型低価格バージョンで、コンビニエンスストアや小型スーパーに最適な（L A B J r.（ラブ ジュニア））の販売を開始
平成22年 5月	業容の拡大に伴い、新たに福岡営業所を開設 店舗の消費エネルギーの測定・監視を容易にする“見える化ツール”「見e c oちゃん」を古川電気工業株式会社と共同開発し、販売を開始
平成22年 9月	社会貢献の一環として、当社の扱うプレハブ冷蔵庫・オーダーメイドショーケースに、殺菌効果のある特殊フィルターを標準装備する取組み“さっきんしゃんシリーズ”をリリース
平成22年11月	株式会社ラアベック 清算終了
平成23年 2月	業容の拡大に伴い、新たに静岡営業所を開設
平成23年 3月	照明の消費電力を約50%省エネする、冷蔵ショーケース専用LED棚下照明「棚子ちゃん」をリリース
平成24年 6月	株式会社ラックもっく工房（合併会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成24年12月	業容の拡大に伴い、仙台営業所を東北支店に改称
平成25年 1月	シンガポールに100%子会社の現地法人「ラックランド アジア(LUCKLAND ASIA PTE. LTD.)」（現：連結子会社）を設立
平成25年 7月	業容の拡大に伴い、水戸メンテナンスステーションを拡大移転
平成25年 7月	ニイクラ電気株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成25年 9月	カンボジアに合併会社「LUCKLAND(CAMBODIA)&T.A.G Co.,Ltd.」（現：連結子会社）を設立（平成27年 8月 「LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.」に名称変更、平成27年 9月 出資者トライアジアグループが保有する全株式を譲り受け100%子会社とする）
平成25年12月	株主優待制度を導入
平成26年 1月	東北地方の事業拡大のため、新たに郡山営業所を開設
平成26年 2月	光電機産業株式会社に対し、民事再生支援についての意向を表明
平成26年 4月	マレーシアに子会社「LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.」（現：連結子会社）を設立
平成26年 4月	業容の拡大に伴い、新たに広島営業所を開設
平成26年 8月	業容の拡大に伴い、新たに立川営業所を開設
平成26年 9月	光電機産業株式会社の再生計画の認可決定の確定を受け、募集株式総数引受契約を締結し子会社化を実施
平成26年10月	株式会社ラゾ（合併会社）の全株式を譲渡
平成26年11月	タイに合併会社「LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.」（現：連結子会社）を設立
平成26年12月	株主優待の基準日を従来の年 1回から年 2回にし、株主優待の拡充を実施
平成26年12月	ベトナムに子会社「LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.」（現：連結子会社）を設立
平成27年 2月	インドネシアに子会社「PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA」（現：連結子会社）を設立
平成27年 6月	業容の拡大に伴い、新たに盛岡営業所を開設
平成27年 8月	マッハ機器株式会社（現：連結子会社）を設立（平成27年10月、民事再生会社から電気フライヤー及び厨房機器の開発・企画、販売、メンテナンス事業を譲受け、事業開始）
平成27年10月	東京証券取引所市場第一部指定
平成28年 8月	エースセンター株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成28年10月	業容の拡大に伴い、新たに金沢営業所を開設
平成28年10月	株式会社木戸設備工業（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成29年 1月	協和電設株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施

年月	概要
平成29年 5月	静清装備株式会社（現：連結子会社）を設立（旧 静清装備株式会社から、木工を中心とする内装仕上げ工事、建具工事の設計施工・請負業務等を譲り受け、事業開始）
平成29年 7月	光立興業株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成29年10月	台湾（中華民国）に子会社「台湾樂地建築股份有限公司」（現：連結子会社）を設立 大阪エアコン株式会社（現：連結子会社）及びオーエイテック株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、3社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成30年 1月	日本ピー・アイ株式会社（現：連結子会社）の株式の一部を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成30年 2月	業容の拡大に伴い、新たに高松メンテナンスステーションを開設 6次産業化支援及び地域創生支援のため、生産者様とお客様の架け橋となるべく、日本全国のご当地名産をお客様へお届けする販売サイト「ご当地こわけ」開設 大型商業施設等のサブリース事業開始（1号店オープン）
平成30年 4月	業容の拡大に伴い、大阪支店を拡大移転 大型ショッピングセンター等のプロパティマネジメント事業開始 グループ会社であるエースセンター株式会社と連携して、故障の際の即時対応、工場の機械の保守メンテナンス、工場内設備の管理と一括してメンテナンスサービスを提供する常駐型メンテナンスサービスを開始
平成30年 5月	平成30年 1月 5日付で民事再生手続の開始決定を受けた墨東建材工業株式会社（現：株式会社越谷管理）の全事業を譲り受けた新設子会社である墨東建材工業株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、子会社化を実施
平成30年 7月	業容の拡大に伴い、郡山営業所を拡大移転 業務用設備機器レンタルサービス「れん太シリーズ」の既存のラインナップ(業務用エアコン、食洗機、電気フライヤー、油ろ過機、冷凍・冷蔵庫、天井ドライヤーシステム「カビないくん」)に、新たに製氷機、キュービクル、GHP（ガスヒートポンプ）を追加し、ラインナップを拡大
平成30年10月	平成31年より株主優待の基準日を従来の年2回から年4回にし、株主優待の拡充を実施することを発表
平成30年11月	VIET BOKUTO CO.,LTD（旧 墨東建材工業株式会社（現：株式会社越谷管理）の子会社）の出資持分を取得し、子会社化を実施
平成30年12月	業容の拡大に伴い、東北支店を拡大移転

3【事業の内容】

当社グループは全25社、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社23社（株式会社ケークリエイト、LUCKLAND ASIA PTE. LTD.、ニクラ電工株式会社、LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.、光電機産業株式会社、LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.、PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA、マッハ機器株式会社、エースセンター株式会社、株式会社木戸設備工業、協和電設株式会社、静清装備株式会社、光立興業株式会社、台湾樂地建築股份有限公司、大阪エアコン株式会社、オーエイテクノ株式会社、日本ピー・アイ株式会社、墨東建材工業株式会社、VIET BOKUTO CO.,LTD、他2社）、及び関連会社1社（株式会社ラックもっく工房：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設や小売・飲食店舗をはじめ、各種施設の理想的な環境づくりを目的としたリサーチ、企画開発、デザイン、設計、施工、監理、メンテナンスサービスを主な事業内容としております。

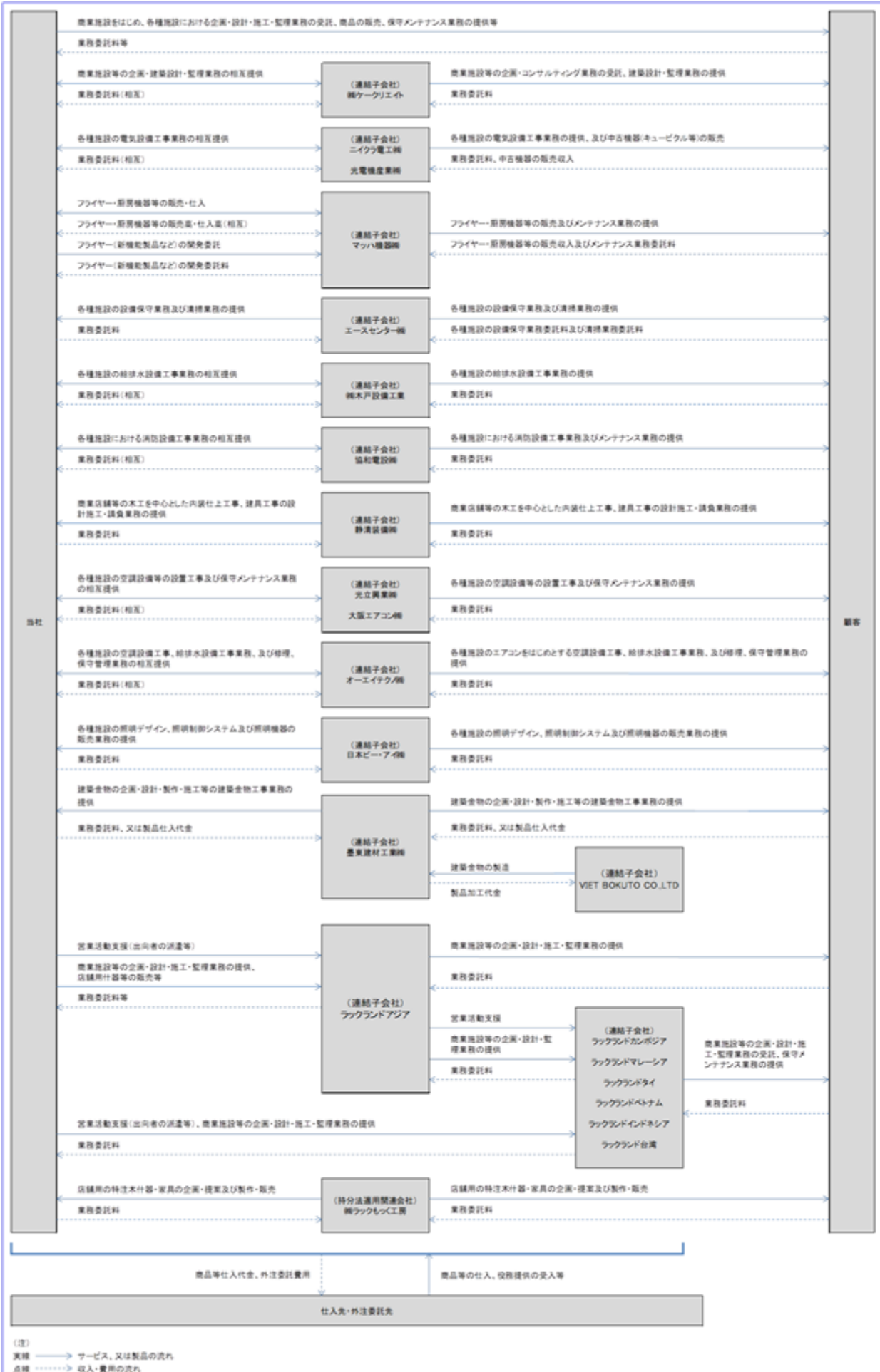
当社の国内子会社である株式会社ケークリエイトは、主に商業施設・店舗等の企画開発、設計、内装監理、並びに建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティングを行っております。ニクラ電工株式会社は、各種施設における電気設備工事、並びに中古機器（キュービクル等）の販売を行っております。光電機産業株式会社は、各種施設の電気設備工事、計装工事を行っております。マッハ機器株式会社は、フライヤーや厨房機器の開発、企画、製造並びに施工、販売を行っております。エースセンター株式会社は、商業施設・オフィスビルにおいて設備保守、清掃等のビルメンテナンスを行っております。株式会社木戸設備工業は、各種施設において給排水設備工事を行っております。協和電設株式会社は、各種施設において消防施設工事、メンテナンス工事を行っております。静清装備株式会社は、商業店舗や一般住宅向けに木工を中心とした内装仕上げ工事、建具工事の設計施工・請負を行っております。光立興業株式会社は、商業店舗・各種施設において業務用ガス空調機器（ガスヒートポンプ）の設置工事、保守メンテナンスを行っております。大阪エアコン株式会社は、商業店舗・各種施設において給排水衛生設備や空調設備の設計、施工、システム開発、保守管理を行っております。オーエイテクノ株式会社は、各種施設においてエアコンをはじめとする空調設備工事、給排水設備工事、並びに修理、保守管理を行っております。日本ピー・アイ株式会社は、病院、水族館、ショールーム、寺院から一般店舗まで、様々な施設へ照明デザインの提案、照明制御システム及び照明機器の販売を行っております。墨東建材工業株式会社は、高層ビルや大型施設向けのアルミ及びステンレス金属製品等の設計、製作及び取付工事を行っております。

当社の海外子会社であるLUCKLAND ASIA PTE. LTD.、LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.、LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.、PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA、及び台湾樂地建築股份有限公司は、ASEAN圏や台湾に進出する日系企業に向けた出店支援サービス、並びに商業施設・店舗等の企画、デザイン、設計、施工、監理、メンテナンスサービスを行っております。VIET BOKUTO CO.,LTDは、墨東建材工業株式会社の製品を製作しております。

当社の国内関連会社である株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ケーキクリエイト	東京都 新宿区	10百万円	商業施設の企画提案 やそれに付随するコン サルティング業 務、建築設計、環境 デザイン、実施設計 といった設計業務、 さらに設計管理や内 装監理といった監理 業務	100		株式会社ケーキクリエイト は、当社と、主に商業施 設等の企画・建築設計・ 監理業務の連携を行って おります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール、 シンガ ポール市	73万シンガ ポールドル	海外出店支援や店舗 の企画・デザイン、 設計、メンテナンス サービス業務	100		LUCKLAND ASIA PTE. LTD.は、当社と、主に海 外出店支援業務の連携を 行っております。 当社より72,900千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
ニイクラ電工株式会 社	神奈川県 綾瀬市	20百万円	設備工事（電気工 事）業務	100		ニイクラ電工株式会社 は、当社と、設備工事 （電気工事）業務の連携 を行っております。 役員の兼任があります。
LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. (注)1	カンボジ ア、 プノンペン 市	20百万リラ (5千米ド ル)	日系企業のカンボジ ア出店支援や店舗の 企画・デザイン、設 計、メンテナンス サービス業務	100 (100)		LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.は、当社と、主 にカンボジア出店支援業 務の連携を行っておりま す。 当社より11,100千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD. (注)1	マレーシ ア、 クアラル ンプール 市	110万 リンギット	日系企業のマレーシ ア出店支援や店舗の 企画・デザイン、設 計、メンテナンス サービス業務	100 (9.09)		LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.は、当社と、主 にマレーシア出店支援業 務の連携を行っておりま す。 当社より9,102千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
光電機産業株式会社	東京都 新宿区	25百万円	設備工事（電気工 事）及び機器卸販売 業務	100		光電機産業株式会社は、 当社と、設備工事（電気 工事）及び機器卸販売業 務の連携を行っておりま す。 当社より81,559千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD. (注)1.2	タイ、 バンコク 市	41百万 バーツ	日系企業のタイ出店 支援や店舗の企画・ デザイン、設計、メン テナンスサービス 業務	73.99 (24.99) [26.01]		LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.は、当社と、主 にタイ出店支援業務の連 携を行っております。 当社より147,994千円の 貸付があります。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.	ベトナム、ホーチミン市	55億9,600万ドン(25万米ドル)	日系企業のベトナム出店支援や店舗の企画・デザイン、設計、メンテナンスサービス業務	100		LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.は、当社と、主にベトナム出店支援業務の連携を行っております。当社より27,750千円の貸付があります。役員の兼任があります。
PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA (注)1.2	インドネシア、ジャカルタ市	25億ルピア	日系企業のインドネシア出店支援や店舗の企画・デザイン、設計、メンテナンスサービス業務	67 (67) [33]		PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAは、当社と、主にインドネシア出店支援業務の連携を行っております。当社より32,046千円の貸付があります。役員の兼任があります。
マッハ機器株式会社	東京都江東区	100百万円	フライヤーや厨房機器の販売及びメンテナンスサービス業務	100		マッハ機器株式会社は、当社と、フライヤー、厨房器具の開発、施工、販売業務の連携を行っております。当社より432,500千円の貸付があります。役員の兼任があります。
エースセンター株式会社	東京都中央区	20百万円	各種施設において設備保守業務及び清掃業務等のビルメンテナンス事業	100		エースセンター株式会社は、当社と、設備保守業務及び清掃業務等のビルメンテナンス事業での連携を行っております。役員の兼任があります。
株式会社木戸設備工業	石川県白山市	10百万円	各種施設において給排水設備工事	100		株式会社木戸設備工業は、当社と、給排水設備工事業務の連携を行っております。当社より66,500千円の貸付があります。役員の兼任があります。
協和電設株式会社	大阪府大阪市	10百万円	消防施設工事及び消防施設工事に付随するメンテナンス工事	100		協和電設株式会社は、当社と、消防施設工事の連携を行っております。役員の兼任があります。
静清装備株式会社	静岡県静岡市	30百万円	内装仕上げ・建具・建築工事、家具、什器の製造及び販売	100		静清装備株式会社は、当社と、内装仕上げ・建具・建築工事、家具、什器の製造及び販売の連携を行っております。役員の兼任があります。
光立興業株式会社	千葉県松戸市	10百万円	業務用ガス空調機器の設置工事及び保守メンテナンス	100		光立興業株式会社は、当社と、空調設備の設置工事、保守メンテナンス等の連携を行っております。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
台湾樂地建築股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	5百万 台湾ドル	日系企業の台湾出店 支援や店舗の企画・ デザイン、設計、メン テナンスサービス 業務	100		台湾樂地建築股份有限公司は、当社と、主に台湾出店支援業務の連携を行っております。役員の兼任があります。
大阪エアコン株式会社 (注) 1	大阪府 大阪市	20百万円	空調・換気・給排水・環境設備の設計・施工・メンテナンス	100 (42)		大阪エアコン株式会社は、当社と、空調・換気・給排水・環境設備の設計・施工・メンテナンスの連携を行っております。当社より100,000千円の貸付があります。役員の兼任があります。
オーエイテクノ株式会社 (注) 1	大阪府 大阪市	10百万円	業務用エアコンの工事・保守・メンテナンス	100 (24.49)		オーエイテクノ株式会社は、当社と、業務用エアコンの工事・保守・メンテナンスの連携を行っております。役員の兼任があります。
日本ピー・アイ株式会社 (注) 2	東京都 新宿区	49.5百万円	照明デザインの提案、照明制御システム及び照明機器の販売	87.8 [12.2]		日本ピー・アイ株式会社は、当社と、照明デザインの提案、照明制御システム及び照明機器の販売の連携を行っております。当社より5,600千円の貸付があります。役員の兼任があります。
墨東建材工業株式会社	埼玉県 越谷市	30百万円	建築金物の企画、設計、制作、施工	100		墨東建材工業株式会社は、当社と、建築金物の企画、設計、制作、施工の連携を行っております。当社より508,999千円の貸付があります。役員の兼任があります。
VIET BOKUTO CO.,LTD	ベトナム、 ビンズオン省	160億1,500 万ドン (1百万米 ドル)	アルミ金属製品の製造	100		VIET BOKUTO CO.,LTDは、当社と、アルミ金属製品の製造の連携を行っております。
その他2社						
(持分法適用関連会社)						
株式会社ラックもっく工房	埼玉県 さいたま市	9百万円	特注家具の企画・提案、製作、販売業務	50		株式会社ラックもっく工房は、当社から、主に商業施設等の特注家具の製作業務の受託を行っております。役員の兼任があります。
(その他の関係会社)						
株式会社エイ・クリエイツ	神奈川県 横浜市	10百万円	航空機の保有及びリース業、企業経営診断及びコンサルタント業		19.88	当社と、株式会社エイ・クリエイツは企業グループを構成しておらず、事業活動においても関連性はありません。役員の兼任があります。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（名）
1,068

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ217名増加した主な理由は、当社における業容拡大に伴う新規採用及び子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
726	38.3	6.1	5,190

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ115名増加したのは、業容拡大に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

「社会を構成するメンバーとして、尊敬され、関係する様々な方々の期待に応える企業」
それが我々の求めるラックランドグループの姿です。

我々は日々、様々な方々と関係を持ち、相互の協力の下、活動をしています。そして、その様々な方々からの期待を担っています。我々にとって期待に応える相手とは、お客様、協力会社、地域社会、株主の皆様、そして社員等、我々と関係するすべての方々（ステークホルダー）に他なりません。その期待に対し、誠実に応えていくことが我々の望む姿です。

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」

我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンス等を通じ、様々な人々の期待に応え、笑顔を作りだしていきます。この笑顔とは、「お客様の笑顔」、「お店で働かれている方の笑顔」、「お店に集う方の笑顔」、「地球（すべての人）の笑顔」など様々です。企業として存続していくためには単なる「モノ作り」でなく、社会において様々な「笑顔になれるコト」を作りだしていかなければなりません。このことこそが、我々が自らの仕事をサービス業と考える原点です。

そして、時代のニーズは新たな技術とともに変化していきます。我々は安定した収益基盤を確立しながら、従来の枠組みに捉われず、時代の変化に柔軟に対応し、成長し続けられる企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2016年よりスタートいたしました第二次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、最初の3カ年は「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」を課題として邁進してまいりました。次期 2019年から2021年までの3カ年は、これまでの課題にも引き続き向き合いつつ、「時代が求めている企業に化ける」をメインスローガンとし、新たなステージを目指してまいります。当社グループが経営指標として重視しておりますのは、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）であり、まず2019年は売上高経常利益率 2.2%以上（2018年実績 0.9%）、自己資本当期純利益率（ROE）の8.3%以上（2018年実績 1.3%）を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年までの第一次10年計画は「未来へ進むための基盤作り」であり、その一環として2015年10月には東京証券取引所 市場第一部への指定替えを達成することができました。2016年からの第二次10年計画は「世界でも期待される企業」への進化を遂げ、遅くとも2025年までには売上高 500億円（国内 450億円、海外 50億円）、経常利益 30億円を実現できるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

国内においては、当社がこれまで弱かった分野や技術の補強、及び未進出地域への営業網の拡大を目的として、積極的にM&Aを行っております。各専門分野を持つグループ会社がそれぞれの強みを活かして協業することにより、対応できる業務範囲が広がるとともに、新たな事業の創出も可能となり、また制作コストの削減を図ることもできるなど、様々なグループ会社間シナジーが生まれております。今後、グループ会社間の連携を深め、グループ会社間シナジーをさらに発揮することで、我々の目標に着実に近づけると考えております。

加えて、当社グループの成長には、日本より経済成長率が高く、日系企業の進出が盛んな東南アジア圏における海外事業の拡大が必須です。2013年1月のシンガポールを皮切りに、カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシア、台湾と、現在までに7ヶ国で現地法人を設立し、各国での施工実績も増えてまいりました。2017年7月には株式会社プロネクサス様との業務連携による、飲食・小売業界向けのアジア進出支援サービス「スグデル」の提供も開始しました。引き続き、アジア進出を目指す日系企業のお客様のご要望に迅速かつ真摯に応えられるよう、各国において現地に根付いた営業網を拡充し、信頼と実績に基づいた当社グループのブランドを確立します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの2019年から2021年までの3カ年は、2016年から2018年までの3カ年の「進：利益基盤の構築」に続き、新たに「化：時代が求めている企業へ化ける」を目標に結果を出してまいります。社会の生活スタイルの変化、従業員ニーズも含め、時代に適した企業へ変わっていかねばならないと考えております。そして、我々が作り出してきた企業群、他に類を見ないこのユニークなスタイルにおいて、上場企業として株主の皆様への企業価値向上の結果を出してまいります。具体的には、2022年に従来の「店舗施設の企画制作事業」に加え、新しい柱として伸ばしてきている新事業分野である建築設備分野、エンジニアリング分野、建築分野、食品設備分野、そして付随するメンテナンス分野のこれら5事業分野の合計売上高を250億円とし、連結売上高500億円の規模を構成してしっかりと利益基盤を構築します。

そのスタートの次期2019年は「化けたと結果を出す1年目」をスローガンとして、グループ全体では、着実に具現化しつつあるグループ間シナジーについて、引き続き、様々な組み合わせで事業分野の間口・販路を広げ、協業案件を増やし、シナジーを創出してまいります。また、海外部門については、各拠点の体制・人員の拡充を図り、店舗制作、エンジニアリング（冷凍冷蔵物流倉庫）、建築金物製作を3本柱として事業を軌道に乗せ、黒字化の定着を目指します。

そして、ラックランド単体においては、昨年度採用した100名もの社員の育成に力を注ぎ、施工体制の再整備を図り、2019年はまず粗利率を2%以上改善します。その為には、教育と技術習得の時間を重視すると共に個人の業務量の適正化も図り、社員各々がやりがいを持ち、目的のために力を十分に発揮できるよう、会社として土台を確立していきます。営業・制作・管理の全部門で体制・ルール等を見直し、IT・RPA等の技術も活用しながら、時間・労力などあらゆる面でのロスを削減し、より生産性の高い、かつ磐石な社内体制へと再構築いたします。

また、当社グループにおいて、上述の新事業分野が成長しつつあり、2018年は「商業施設の企画制作事業」、「食品工場、物流倉庫の企画制作事業」及び「建築事業」の合計が全事業分野の約49%を占めるに至りました。新規事業分野においては、同分野の特性上、大型物件が多く、特定顧客に対する売上高が多額になることがあり、業績に与える影響が大きくなりつつありますが、さらに新事業分野の物件数及び顧客数を増加させ、将来の安定した利益の源泉として育てていく所存です。

こうした取り組みをもって、グループ一丸となり、これまで構築してきた利益基盤を確実なものにしながら、刻々と変化する時代のニーズに柔軟に対応できる企業として化け、そして、第二次10年計画の最終段階、2022年から2025年の「成」の4カ年に向けて邁進してまいります。

<当社グループが重要と位置付けている事業分野>

- 物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- 新規店舗（これまでに取引のない店舗）へのメンテナンス及び営繕分野
- 企画・設計・デザイン・コンサルティング等のソフトサービス分野
- 省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造・販売・レンタル分野
- デベロッパーが所有する大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- 中小規模の店舗・工場・物流施設における建築分野
- 医療モールやクリニックを含むメディカル分野
- ASEAN圏・台湾における海外分野
- 店舗や食品工場における食品の生産機器や厨房設備分野
- 宿泊施設・ホテルにおけるリノベーション分野

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありませんが、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成30年12月期（連結）における飲食料品小売業界への依存度は38.4%（平成29年12月期（連結）47.6%）、外食業界への依存度は16.1%（平成29年12月期（連結）19.3%）であります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節変動に伴い、営業利益も同様の傾向があります。当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

（単位：千円）

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成29年12月期	売上高（構成比）	12,134,073（39.0%）	18,976,693（61.0%）
	営業利益（構成比）	77,278（9.0%）	780,524（91.0%）
平成30年12月期	売上高（構成比）	20,072,713（46.9%）	22,769,939（53.1%）
	営業利益（構成比）	501,077（131.7%）	120,676（31.7%）

（注）上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

(3) 品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内に設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックを行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

(4) 債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間にわたり分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み、当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、経済環境の激変などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第29条、「建築士法」においては第26条、「宅地建物取引業法」につきましては第66条に、取消、営業停止等の事由が定められております。当社グループは、平成30年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成30年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業、解体工事業の許可 (特-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一般建設業	建設業法	土木工事業、ほ装工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、しゅんせつ工事業の許可 (般-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 東京都知事登録 第40172号	平成27年8月10日～ 平成32年8月9日
		一級建築士事務所の登録許可 宮城県知事登録 第14010149号	平成26年10月27日～ 平成31年10月26日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 東京都知事(4)第81110号	平成29年8月24日～ 平成34年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開しております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループは、設計・施工・メンテナンス業務の内製化による収益確保のため、数年前より先行して人員確保を行い、専門的な技能者の育成に努めてまいりました。しかしながら、今後の育成が計画通りに進まず、必要数の技能者の確保が困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材価格の変動について

当社グループは、冷凍冷蔵機器や工事主要材料等につきまして、受注後に即時発注するなど資材価格の変動を極力抑制する原価管理体制を整備しております。しかしながら、原材料価格の高騰を請負代金に反映することが困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は2,372,260千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社役職員及び当社子会社役職員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後、優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランの継続を検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M & A、組織再編等について

当社グループは、事業戦略上、企業価値の向上を目的として必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っております。

当該行為に際しては、入念な調査、分析、検討を行っておりますが、買収時点では想定できなかった収益性の低下等の不測の事態が生じる場合や、グループ会社間におけるシナジーが当初想定したほど発揮されない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故及び災害について

当社グループは、現場での安全確保・管理には万全を期して取り組んでおりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、経営成績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、地震、風水害等の予期しない大規模災害が発生した場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、景気回復を牽引してきた輸出関連・製造業部門は主要国経済の成長率鈍化、米国に端を発する貿易摩擦問題に関する懸念の影響などから伸び悩んでおり、株式市場は不安定な展開が続きました。また、日本国内の政治不信問題の再燃、地震や大型台風による天災もあり、企業・消費者マインドはともに慎重になっている様子が伺えました。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断DI（内閣府）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向等から判断しております。街角景気判断DIは、2018年に入って下向きに転じて50（好況・不況の分岐水準）を割り込み、短期の調整局面に入っております。年後半からは持ち直しの動きがみられるものの、まだ本格的な回復軌道には乗っていません。非製造業やサービス業の動向を示す第3次産業活動指数は緩やかな上昇傾向が続いていますが、2010年代後半の伸び率（前年比）は平均で+1%弱にとどまっております。また、マネタリー・ベース平均残高は日銀の緩和政策により増加基調が継続していますが、伸び率（前年比）は2014年初期の+50%超から、足元は+5%割れに低下しており、景気押し上げ効果は当初より薄れております。今後、マネタリー・ベース平均残高の伸び率（前年比）の低下が続いて名目GDP成長率（前年同期比）を下回り、さらにマイナスに低下すれば、実質的な量的引き締めにもなることから、注視してまいります。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境は底堅いとはいえ、短期的には勢いが弱まっております。

しがしながら、長期サイクル（コンドラチェフ・サイクル 約50～60年）では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代あるいは1960年代当時に対応する局面で、2010年代末はAIなどの新しいテクノロジーや産業、東京オリンピックが起爆剤となれば、1950年代後半、1960年代後半当時のように新たな成長・上昇局面に入る可能性もあると見ております。2010年代のGDP成長率は1950年代、1960年代当時の水準には及びませんが、財務省 法人企業統計を見ますと、企業の売上高経常利益率は過去最高水準圏にあります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代は1950年代、1980年代当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油（ガソリン）や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金上昇の余地があると考えられます。

当社グループは、2016年から2018年の課題である「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業における顧客数の増加、メンテナンス事業における取引店舗数の拡大はもとより、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来の主力事業として発展させるべく取り組んでまいりました。加えて、経済成長率が日本より高く、日系企業の進出も多い東南アジア・台湾での事業展開を進め、現在7カ国で現地法人を設立し、日系企業の海外進出支援を行っております。また、昨今の労働市場における人手不足や働き方改革等に対応するため、数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人を育成するとともに、M&Aを積極的に行い、業容の拡張、技術力の共有・向上、即戦力となる技術者の増員を図り、内製化を進めてまいりました。2018年1月には照明分野において高い実績を上げている日本ピー・アイ株式会社、同5月には高層ビルや大型商業施設向けの建築金物に定評がある墨東建材工業株式会社、同12月には（旧）墨東建材工業株式会社のベトナム子会社であるVIET BOKUTO CO., LTDが新たに当社グループに加わり、当社グループは全25社となりました。同じく（旧）墨東建材工業株式会社のベトナム子会社であるBK METAL CO., LTDについても、ベトナム当局の許認可取得後、当社グループに加わる予定です。こうした活動により、各種施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負い、様々な人々の期待に応えられる体制が整ってまいりました。今後、さらにグループ会社間の連携を深め、シナジーを創出し、グループ全体で生産性を高めて、利益基盤を強固なものにしてまいります。

当連結会計年度においては、受注は順調に伸び、売上高に関しては想定以上に進捗したものの、利益面については特に第3四半期以降、施工案件の増加に対する施工体制の整備、特に人材育成の遅れから、現場における発注ロスや

手直し工事が発生したことに加え、人員不足を補うため外注費が増加したことにより、昨年度より粗利率を約2%押し下げました。こうした状況を改善するため、費用増を覚悟して、早急に社内体制の補強に取り組んだ結果、人材採用・育成費用や社内環境向上費用等の販売管理費が計画以上に膨らんだこと、及びM&A関連費用、為替差損益の発生、また働き方改革へ向けた省力化システム・機器投資もあり、当連結会計年度の業績は、売上高428億4千2百万円（前期比37.7%増）、営業利益3億8千万円（前期比55.7%減）、経常利益4億円（前期比58.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8千9百万円（前期比86.8%減）となりました。

次に、部門別の売上高と各部門の営業概況についてご報告いたします。

(単位：千円未満切捨)

関連部門の名称	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	対前連結会計年度比 増減額 (は減)	対前連結会 計年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	14,114,968	13,300,787	814,181	5.8
フードシステム関連部門	14,967,667	27,321,958	12,354,290	82.5
保守メンテナンス部門	2,028,131	2,219,907	191,776	9.5
計	31,110,767	42,842,653	11,731,885	37.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は概ね底堅く推移しておりますが、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、食品部門の伸び率（前年比）は2016年から鈍化傾向にあり、直近1年間は平均で約1%まで低下しております。このような状況の下でも、各グループ会社の強みを活かし、新規出店や既存店の改修案件等において、設計や内装施工だけでなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事など、店舗内で対応できる事業領域の拡大をしております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は133億円（前期比5.8%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向に関し、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考に見ますと、2016年以降、店舗の売上高の伸び率（前年比）は平均で約3%と堅調が続いております。当部門におけるターゲットとして、飲食店だけではなく、大型ホテル、食品加工工場、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設に関しても意欲的に営業活動を拡げてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は273億2千1百万円（前期比82.5%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網を拡充しております。2018年2月には、中国・四国地方の営業サービス網の強化のため、新たに高松メンテナンスステーションを開設いたしました。また、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス事業も当部門に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22億1千9百万円（前期比9.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加し、当連結会計年度末残高は50億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億8千3百万円（前連結会計年度は16億2千2百万円の減少）となりました。

これは、売上債権の増加及び仕入債務の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、たな卸資産が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は12億7千1百万円（前連結会計年度は8億9千万円の減少）となりました。

これは、本社及び支店の増設及び人員増加による移転にかかる有形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得及び事業の譲受により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び事業譲受による支出があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は11億7千8百万円（前連結会計年度は31億2千3百万円の増加）となりました。

これは、短期及び長期の借入を行ったことが主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、制作、商品仕入、受注及び販売実績については、関連部門別に記載しております。

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	11,860,120	90.5
フードシステム関連部門	22,390,372	116.3
計	34,250,493	105.8

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	13,970,537	99.6	1,412,395	190.2
フードシステム関連部門	26,647,535	148.2	7,301,909	91.5
計	40,618,072	126.96	8,714,304	99.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	13,300,787	94.2
フードシステム関連部門	27,321,958	182.5
保守メンテナンス部門	2,219,907	109.5
計	42,842,653	137.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社白浜館	-	-	5,800,553	13.5

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や、仕入・販売等に係る取引会社及び関係会社の株式を保有しています。これらの株式は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状況の悪化による価値下落リスクを負っているため、合理的な基準に基づき、投資有価証券の減損処理を行っています。

のれんの減損処理

当社グループは、のれんの償却方法については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。その資産性について、子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益力もしくは費用削減効果が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、のれんの減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、279億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円の増加となりました。

流動資産は、158億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ30億3千6百万円の減少となりました。平成30年第4四半期に引渡しが進んだことにより仕掛品が減少したことが主な要因であります。

固定資産は、121億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ35億7千万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、長期売掛金の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、184億円と前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円の増加となりました。これは、営業債務が減少したものの、短期借入金及び未払消費税等、工事前受金の増加が主な要因であります。

固定負債は26億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ3億4百万円の減少となりました。これは、保有株式の株価下落による繰延税金負債の減少及び長期借入金が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は210億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は68億8千9百万円と前連結会計年度末に比べ6千1百万円の減少となりました。これは、ストック・オプションの行使による資本金の増加があったものの、自己株式の処分及び保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少が主な要因であります。

なお、自己資本比率は24.2%と前連結会計年度末より1.0ポイント減少しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、当社グループの新しい柱となる「商業施設の企画制作事業」「食品工場・物流倉庫の企画制作事業」「建築事業」の3事業分野が堅調に推移したことなどにより428億4千2百万円(前期比37.7%増)となりました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、当社において急激な現場数の増加に対して、施工体制が整わず、外注社員を多用したことなどにより、380億6千6百万円(前期比41.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人材採用・育成費用や社内環境向上費用が増加したこと及び連結子会社が増加したことなどにより43億9千5百万円（前期比35.2%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は上記の結果により3億8千万円（前期比55.7%減）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、不動産賃貸収入が増加したことなどにより2億1千8百万円（前期比39.1%増）となりました。また、営業外費用は、不動産賃貸原価及び支払利息の増加、貸倒損失の計上などにより1億9千7百万円（前期比262.5%増）となりました。

経常利益

経常利益は4億円（前期比58.2%減）となりました。その結果、当連結会計年度における売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ2.2ポイント減少し0.9%となり、総資産経常利益率（ROA）も2.5ポイント減少し1.4%となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は1億1千万円（前期比6.3%減）となりました。また、特別損失は、主に投資有価証券評価損を計上したことより9千4百万円（前期比2251.7%増）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は4億1千6百万円（前期比61.2%減）となりました。

法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は3億2千7百万円（前期比17.9%減）となりました。また、当連結会計年度における法人税等の負担率（税金等調整前当期純利益に対する法人税等の割合）は78.5%となり、法定実効税率30.86%に比べ47.64ポイント高くなりました。これは主に交際費等永久に損金に算入されない項目及び住民税均等割並びに東京国税局による海外連結子会社との取引にかかる移転価格税制等の指摘による過年度法人税等の計上などの影響によるものであります。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、外部株主が存在する連結子会社の当期純利益の増減などの影響により0百万円（前期は非支配株主に帰属する当期純損失1百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は8千9百万円（前期比86.8%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、前連結会計年度に比べ9.0ポイント減少し1.3%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、制作原価、販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資資金需要の主なものとしては、業容拡大による事務所拡張・移転による内装費用等、省人化及び効率化、間接業務の削減を目的としたシステムの費用があり、その他の資金需要として、当社グループの分野の強化や技術者の補充を目的にしたM & A費用があります。

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用、金融機関からの借入及び社債の発行等により資金調達を行っております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は8,556,281千円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、資本効率のバランスを考慮しつつも、安定した収益基盤を確立することに注力することで、売上高経常利益率を高めることを優先課題として、自己資本当期純利益率（ROE）の改善に取り組む方針であります。

当連結会計年度に含む直近3連結会計年度の指標は以下のとおりです。

指標	平成28年度 (第47期)	平成29年度 (第48期)	平成30年度 (第49期)	中期目標
売上高経常利益率	3.2%	3.1%	0.9%	4.0%
自己資本当期純利益率（ROE）	11.5%	10.3%	1.3%	13.0%

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当社グループにおいて、研究開発活動は連結子会社であるマッハ機器株式会社のみが行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、6億5千5百万円であります。その主なものは、本社及び支店の移転及び増設にかかる改装費等となります。

なお、所要資金は自己資金より調達いたしました。

なお、当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナンス、購買業 務施設	545,568	5,585	633,843 (319.82)	117,674	1,302,671	151
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	72,406	38,518	1,079,747 (257.01)	240,927	1,431,599	416
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	33,298		67,660 (126.98)	480	101,439	8
大阪支店 ほか9営業所 (大阪府大阪市他)	販売業務施設	154,313	22,777	43,378 (353.68)	46,432	266,901	99
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか9メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区他)	保守メンテ ナンス及び配送 業務施設	2,760	17,591	150,950 (1,106.99)	4,074	175,376	29
賃貸資産 (京都府京都市伏見区他)	賃貸施設及び 賃貸機器	31,812		236,731 (663.25)	0	268,543	
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)		51,977		195,148 (3,699.92)		247,126	

(注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,208,700	8,209,400	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	8,208,700	8,209,400		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成28年3月18日開催の取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
決議年月日	平成28年3月18日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社使用人 129 当社子会社取締役及び使用人 8	同左
新株予約権の数	2,160個	2,153個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	216,000株(注)1	215,300株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,477円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年4月1日 至 平成34年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,477円 資本組入額 738.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権者の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

	当事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。</p> <p>ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	同左

(注) 1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成30年2月13日開催の取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
決議年月日	平成30年2月13日	同左
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社使用人 146 当社子会社取締役及び使用人 19	同左
新株予約権の数	10,686個	10,656個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,068,600株(注)1	1,065,600株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,069円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成31年4月1日 至平成36年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格2,069円 資本組入額1,034.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成30年12月期及び平成31年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a)平成30年12月期の経常利益が1,500百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が900百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成31年4月1日から平成36年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成31年12月期の経常利益が1,700百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が1,020百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成32年4月1日から平成36年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権者の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は、当該相続人による相続が、上記の条件充足後に生じた場合に、当該条件充足に対応する部分に限り認める。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左

	当事業年度末現在 (平成30年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成31年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) 1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年1月1日～ 平成30年12月31日 (注1)	344,700	8,208,700	103,578	1,628,072	103,578	1,819,639

(注1) 新株予約権に行使による増加であります。

(注2) 平成31年1月1日から平成31年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ526千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	22	107	25	10	14,651	14,836	-
所有株式数 (単元)	-	10,867	826	36,522	1,808	29	32,023	82,075	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	13.24	1.01	44.50	2.20	0.04	39.02	100.00	-

(注) 1 自己株式5,727株は「個人その他」に57単元、及び「単元未満株式の状況」に27株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社エイ・クリエイツ	神奈川県横浜市都筑区中川1-2	1,517	18.50
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.17
望月 圭一郎	神奈川県横浜市都筑区	426	5.20
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	388	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	338	4.13
株式会社Olympicグループ	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.34
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	2.68
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.86
株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田2-18-8	121	1.48
計		4,265	51.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,201,800	82,018	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	8,208,700	-	-
総株主の議決権	-	82,018	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	5,700	-	5,700	0.07
計		5,700	-	5,700	0.07

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	196
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利の行使)	223,100	424,415	-	-
保有自己株式数	5,727	-	5,727	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり15円の普通配当を行うこと、中間配当として1株当たり10円の配当を行うことを決定しております。

内部留保資金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年2月13日 取締役会決議	78,373	10.00
平成31年3月28日 定時株主総会決議	123,044	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	1,769	2,364 1,953	2,110	2,279	3,140
最低(円)	658	1,672 1,360	1,150	1,828	2,011

(注) 最高・最低株価は、平成27年10月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第46期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,780	2,823	2,950	3,140	3,050	2,979
最低(円)	2,629	2,502	2,630	2,619	2,835	2,288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長兼 工事本部長	望月 圭一郎	昭和50年 12月25日生	平成13年4月 当社入社 平成15年2月 当社管理本部 企画室長 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成20年11月 当社子会社 株式会社ケーリエイ ト 代表取締役社長(現任) 平成24年1月 当社代表取締役社長 統括本部長 平成25年1月 当社子会社 LUCKLAND ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 平成25年9月 当社子会社 LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社子会社 LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD. 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 当社子会社 光電機産業株式会社 取 締役(現任) 平成26年11月 当社子会社 LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成27年2月 当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 代表取締役(現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 代表取締役社長(現任) 平成28年1月 当社代表取締役社長 営業本部長兼工事本部長(現任) 平成28年1月 当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式 会社 代表取締役社長(現任) 平成28年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長(現任) 平成29年1月 当社子会社 協和電設株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年8月 当社子会社 台湾樂地建築股份有限公 司 董事長(現任) 平成29年10月 当社子会社 大阪エアコン株式会 社 代表取締役社長(現任) 平成29年10月 当社子会社 オーエイテクノ株式 会社 代表取締役会長(現任) 平成30年1月 当社子会社 日本ピー・アイ株式 会社 取締役(現任) 平成30年5月 当社子会社 墨東建材工業株式会 社 代表取締役会長(現任)	(注)4	426
常務取締役	営業本部長 代行	野村 裕之	昭和17年 3月7日生	平成2年2月 当社入社 取締役営業部長 平成7年3月 当社常務取締役 フードシステム関連事業部長 平成19年1月 当社常務取締役 営業統括本部長 平成24年1月 当社常務取締役 統括本部長補佐 平成27年1月 当社常務取締役 統括本部営業管掌 平成28年1月 当社常務取締役 営業本部長代行(現任)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	工事本部長 代 行	名波 正広	昭和24年 7月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年1月 当社執行役員 技術本部一部長 平成17年9月 当社執行役員 技術本部長 平成20年3月 当社取締役 制作本部副本部長 平成20年11月 当社子会社 株式会社ケークリエイト 取締役(現任) 平成24年1月 当社取締役 統括本部制作管掌 平成25年8月 当社子会社 ニイクラ電工株式会社 代表取締役社長 平成27年1月 当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役(現任) 平成28年1月 当社取締役 工事本部長代行(現任) 平成28年1月 当社子会社 株式会社ラックもっく工房 取締役(現任) 平成30年5月 当社子会社 墨東建材工業株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)4	10
取締役	管理本部長	鈴木 健太郎	昭和28年 10月18日生	昭和55年10月 当社入社 平成16年2月 当社執行役員 管理本部長補佐 平成19年5月 当社執行役員 社長室長 平成20年9月 当社執行役員 内部監査室長 平成26年10月 当社子会社 光電機産業株式会社 取締役(現任) 平成27年3月 当社取締役 管理本部長(現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 取締役(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式会社 取締役(現任) 平成28年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工業 取締役(現任) 平成29年1月 当社子会社 協和電設株式会社 取締役(現任) 平成29年5月 当社子会社 静清装備株式会社 取締役(現任) 平成29年7月 当社子会社 光立興業株式会社 取締役(現任) 平成29年10月 当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役(現任) 平成29年10月 当社子会社 オーエイテクノ株式会社 取締役(現任) 平成30年1月 当社子会社 日本ピー・アイ株式会社 取締役(現任) 平成30年5月 当社子会社 墨東建材工業株式会社 取締役(現任)	(注)4	5
取締役	CSサポート 本部長	郷内 好壽	昭和31年 1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年5月 当社執行役員 CSサポート部長 平成27年1月 当社執行役員 CSサポート本部長 平成27年3月 当社取締役 CSサポート本部長 (現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 取締役(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式会社 取締役(現任) 平成28年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工業 取締役(現任) 平成29年1月 当社子会社 協和電設株式会社 取締役(現任) 平成29年5月 当社子会社 静清装備株式会社 取締役(現任) 平成29年7月 当社子会社 光立興業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年10月 当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役(現任) 平成29年10月 当社子会社 オーエイテクノ株式会社 取締役(現任) 平成30年5月 当社子会社 墨東建材工業株式会社 取締役(現任)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	大竹 隆一	昭和14年 9月2日生	昭和37年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成5年7月 当社入社 営業部付部長 平成7年3月 当社取締役 業務部長 平成8年2月 当社取締役 第一事業部長 平成14年4月 当社取締役執行役員 業務部長 平成15年2月 当社取締役 管理本部長 平成15年11月 当社取締役 秘書室長 平成16年5月 当社取締役 管理本部長 兼 管理本部総務部長 平成20年3月 当社常勤監査役 平成20年11月 当社子会社 株式会社ケークリエイト 監査役 平成26年10月 当社子会社 光電機産業株式会社 監査役 平成27年2月 当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 監査役(現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式会社 監査役	(注)5	8
取締役 (監査等委員)	-	刈田 光宣	昭和15年 8月22日生	昭和39年6月 日本アイビーエム株式会社入社 昭和47年2月 株式会社正電社入社 昭和61年5月 同社 代表取締役社長(現任) 平成6年3月 当社社外監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1
取締役 (監査等委員)	-	中山 礼子	昭和34年 4月2日生	昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 平成9年1月 丸三証券株式会社入社 平成12年3月 同社 投資情報部長 平成16年10月 同社 引受部長 平成20年10月 株式会社リブテック入社 取締役 平成21年2月 同社 取締役管理本部長 平成25年3月 同社 取締役退任 平成27年3月 当社社外取締役 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 平成29年3月 UcarPAC株式会社入社 監査役(現任) 平成30年6月 株式会社コーシン精機 社外取締役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	山崎 好和	昭和36年 4月29日生	昭和60年9月 株式会社ヤマザキ入社 昭和61年4月 大同興産株式会社 代表取締役 平成9年6月 株式会社ヤマザキ 取締役 平成19年1月 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現 アヴァンティ) 代表取締役社長 平成19年9月 株式会社ヤマザキ 取締役退任 平成19年10月 同社 顧問 平成22年1月 同社 代表取締役社長 平成22年1月 株式会社アヴァンティ 代表取締役社長退任 平成27年2月 株式会社ヤマザキ 代表取締役社長退任 平成28年1月 同社入社 社長室長 平成28年3月 同社 取締役社長室長 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成28年6月 株式会社ヤマザキ 専務取締役 平成30年6月 株式会社ヤマザキ 代表取締役社長(現任)	(注)5	1
計						497

- (注) 1 刈田光宜、中山礼子、及び山崎好和は社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 大竹 隆一、委員 刈田 光宜、委員 中山 礼子、委員 山崎 好和
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は3名で、エンジニアリング部技術相談窓口兼購買部クレーム管掌 山口 浩一、営業本部 LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD. マネージング ディレクター 河野 隆二、及び営業本部営業管掌 後藤 正和で構成されております。
- 4 平成31年3月28日開催の定時株主総会から1年間
- 5 平成30年3月29日開催の定時株主総会から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制として、取締役会、監査等委員会及び経営会議を毎月1回以上開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。また監査等委員会は、取締役会の監査機能及びコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化と充実を図るべく、その役割・責務を適切に遂行しております。

イ 取締役会

当社は、取締役9名（監査等委員である取締役4名を含む）で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、当社は取締役（監査等委員である取締役を除く）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 監査等委員会

当社は監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成する監査等委員会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査等委員である取締役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役（監査委員である取締役を除く）の業務執行に対する監査を実施しております。

ハ 経営会議

当社は取締役（監査等委員である取締役を含む）及び取締役会で選任された執行役員3名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。また、必要に応じて連結子会社の役員に経営会議への出席を求め、意見交換や情報共有等を行っております。

ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

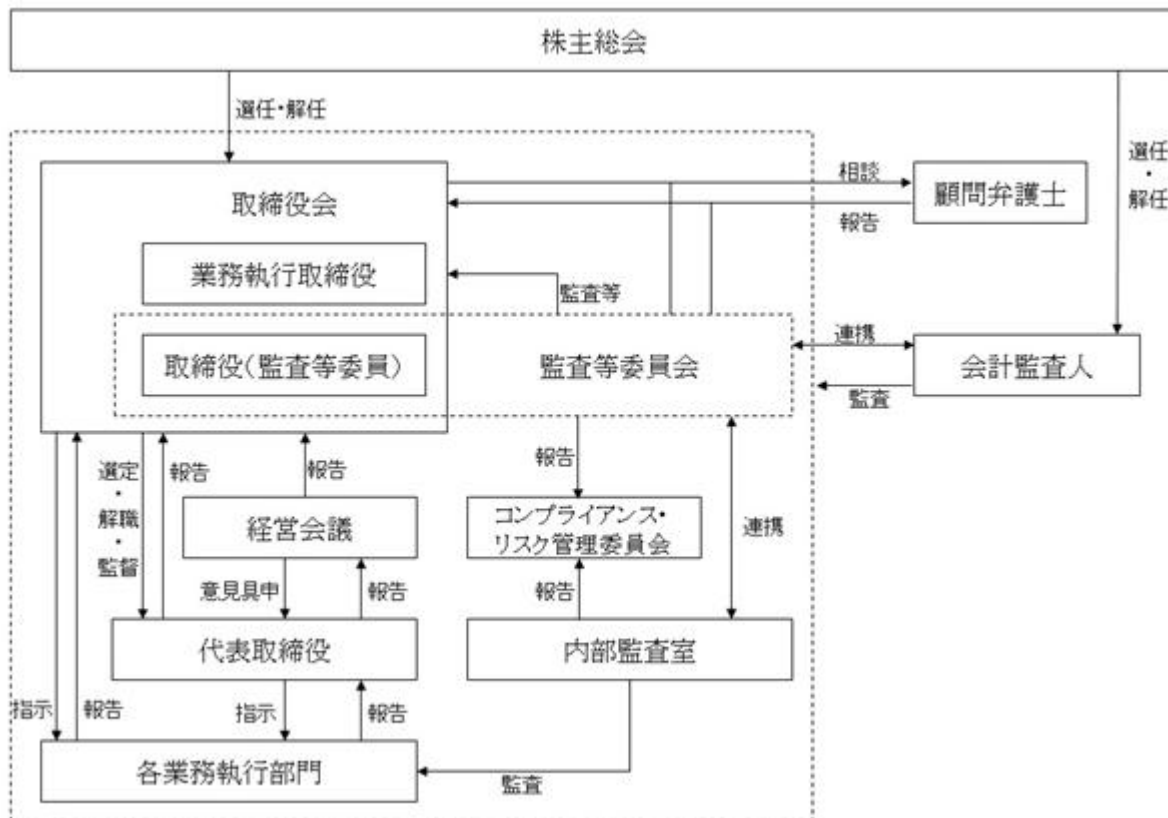
ホ コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、当社代表取締役社長を委員長とし、当社及び連結子会社の取締役などで構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループの横断的なコンプライアンス体制やリスク発生の未然の対策、迅速な対処、再発防止策の策定などのリスク管理体制の強化を図っております。

ヘ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関及び内部統制システムの関係については、以下の図表のとおりであります。



当社は、リスク管理体制として、取締役会の管理監督機能、監査等委員会の監督・監査機能及び内部監査室の内部監査機能並びにコンプライアンス・リスク管理委員会のコンプライアンス・リスク管理機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者1名）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所並びに連結子会社の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

また、内部監査、監査等委員会監査、会計監査の相互連携につきましては、監査等委員会は定期的に内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、適宜、三者会合を開催し相互連携を図っております。なお、当会合には必要に応じ、本社の各部門及び支店・営業所並びに連結子会社の責任者が出席し、監査部門等から提言を受けております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である取締役3名）であります。

中山礼子氏は、当社の株式を1,000株保有しておりますが、当社と人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお、同氏はUcarPAC株式会社の監査役を兼務しており、当社と同社の間には、人的関係、取引関係又は資本的関係、その他利害関係はありません。また、同氏は株式会社ユーシン精機の社外取締役を兼務しており、当社と同社の間には、人的関係、取引関係又は資本的関係、その他利害関係はありません。同氏は、長年の証券業界での豊かな見識・経験等を活かした社外的観点からの監督及び助言・提言等の職務を的確に遂行できるものと判断し監査等委員である取締役に選任しております。

刈田光宜氏は、当社の株式を1,000株保有しておりますが、当社と人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお同氏は、株式会社正電社の代表取締役社長を兼務しており、当社と同社の間には、人的関係、取引関係又は資本的関係、その他利害関係はありません。同氏は、長年の会社経営での豊富な知識や経験に基づき、企業リスク対応や内部統制等の当社のコンプライアンス・リスク管理体制等の強化に寄与する有用な助言・提案を行い、当社の経営に活用できるものと判断し、監査等委員である取締役に選任しております。

山崎好和氏は、当社の株式を1,300株保有しておりますが、当社と人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお同氏は、株式会社ヤマザキ代表取締役社長を兼務しており、当社は同社の株式を113,800株保有し、同社は当社の株式を58,000株保有しております。なお、当社と同社の間に人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。同氏は、上場企業などの経営陣として長年にわたり経営に携わってきた実績と経験に裏づけされた豊富かつ幅広い知識や見識を有しており、当社の経営の監督や経営戦略の実現など企業価値の一層の向上に資する有意義かつ忌憚のない意見具申や助言・提案を行っていただけるものと判断し、監査等委員である取締役を選任しております。

社外取締役は、取締役会その他取締役等との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、また内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。その他、社内の重要会議の内容や経営上の重要な事項等に関して適宜報告を受け、提言ないしは意見表明を行っております。

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立社外取締役の独立性をその実質面において担保するため、当該社外取締役が経営陣から著しいコントロールを受け得る者でないこと、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者でないこと等を確認する社外取締役を選任するための独立性に関する基準である「社外取締役の独立性判断基準」()を定めており、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名全員を当該独立取締役指定し、届出をしております。

()同基準は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.luckland.co.jp/ir/governance.html>

役員の報酬等

イ 提出会社の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	128,620	128,620	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	13,200	13,200	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主様からの受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に尽力する気風や自覚の醸成を図る方針のもと、取締役の報酬は持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのモチベーションの高まりを促すような設定とすることとしております。

監査等委員以外の取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさや業績等を勘案して、取締役会の決議において決定しております。なお、監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の報酬について、必要があると認めるときは株主総会において意見を述べます。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案して、監査等委員である取締役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 2,148,359千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	145,650	724,608	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	115,314	525,255	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	145,000	214,020	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	187,150	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	61,000	145,058	取引関係の維持・強化
日本スキー場開発(株)	56,100	127,347	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	53,000	96,725	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	94,170	取引関係の維持・強化
(株)アドヴァン	66,000	71,940	取引関係の維持・強化
(株)Olympicグループ	114,974	70,823	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	57,300	60,852	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	57,696	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し	677,896	54,231	取引関係の維持・強化
藤田観光(株)	15,000	53,025	取引関係の維持・強化
(株)魚喜	35,000	51,835	取引関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	41,060	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	49,300	40,741	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	16,700	29,425	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ビケンテクノ	31,600	25,975	取引関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	9,248	18,487	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,192	6,120	取引銀行との関係の維持・強化
NKKスイッチズ(株)	1,000	6,120	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	616	1,161	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	68	509	取引関係の維持・強化
(株)スーパーバリュー	300	298	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共立メンテナンス	115,314	555,813	取引関係の維持・強化
福島工業(株)	145,650	519,970	取引関係の維持・強化
(株)スペースバリューホールディングス	145,000	136,010	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	121,650	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	30,000	120,780	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	61,000	101,565	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	93,697	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	53,000	74,836	取引関係の維持・強化
日本スキー場開発(株)	86,000	72,584	取引関係の維持・強化
(株)Olympicグループ	114,974	71,973	取引関係の維持・強化
(株)魚喜	35,000	46,025	取引関係の維持・強化
藤田観光(株)	15,000	41,820	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	40,626	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し	677,896	31,183	取引関係の維持・強化
(株)ピケンテクノ	31,600	26,828	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	49,300	26,518	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	25,907	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	16,700	20,691	取引銀行との関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	9,816	7,804	取引関係の維持・強化
NKKスイッチズ(株)	1,000	5,530	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,195	4,761	取引銀行との関係の維持・強化
(株)いなげや	824	1,165	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	68	472	取引関係の維持・強化
(株)スーパーバリュー	300	151	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、PwC京都監査法人を会計監査人として選任し、各期末に限らず、期中においても適宜、適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は若山 聡満、岩崎 亮一の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、その他10名程度であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、監査等委員以外の取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,700	4,000	29,800	
連結子会社				
計	26,700	4,000	29,800	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容としましては、財務デューデリジェンスに係る報酬があります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表についてPwC京都監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,429,907	5,451,711
受取手形及び売掛金	2,646,469	2,733,602
リース債権	697	-
商品	46,199	204,844
仕掛品	5,493,082	4,1738,792
原材料及び貯蔵品	389,816	365,348
繰延税金資産	52,393	51,377
その他	1,014,799	688,598
貸倒引当金	24,431	2,012
流動資産合計	18,868,935	15,832,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,404,928	1,730,505
減価償却累計額	655,664	741,336
建物及び構築物(純額)	749,263	989,169
機械装置及び運搬具	195,311	296,271
減価償却累計額	95,254	162,498
機械装置及び運搬具(純額)	100,056	133,773
土地	2,567,112	2,665,892
建設仮勘定	-	22,545
その他	824,094	964,818
減価償却累計額	543,236	528,433
その他(純額)	280,857	436,385
有形固定資産合計	3,697,290	4,247,765
無形固定資産		
のれん	819,440	1,027,250
その他	128,944	145,015
無形固定資産合計	948,384	1,172,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,447	1,237,260
長期売掛金	-	5,324,000
固定化営業債権	3,397	3,631
繰延税金資産	141,825	114,731
その他	896,615	981,583
貸倒引当金	397	13,712
投資その他の資産合計	3,904,889	6,701,175
固定資産合計	8,550,564	12,121,206
資産合計	27,419,499	27,953,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,624,816	2 7,201,112
電子記録債務	-	1,776,589
短期借入金	4,937,273	6,000,000
1年内返済予定の長期借入金	451,260	478,138
前受金	454,779	1,105,570
未払法人税等	227,045	107,866
賞与引当金	12,971	16,249
受注損失引当金	-	4 3,231
その他	793,359	1,711,828
流動負債合計	17,501,506	18,400,586
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	1,397,977	1,228,143
役員退職慰労引当金	63,200	74,700
退職給付に係る負債	53,773	54,571
繰延税金負債	534,202	366,576
その他	68,559	89,694
固定負債合計	2,967,712	2,663,685
負債合計	20,469,219	21,064,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,628,072
資本剰余金	1,972,738	1,832,820
利益剰余金	2,629,375	2,525,754
自己株式	435,120	10,901
株主資本合計	5,691,486	5,975,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,238,097	817,616
為替換算調整勘定	18,864	23,365
その他の包括利益累計額合計	1,219,233	794,251
新株予約権	30,640	86,901
非支配株主持分	8,920	32,299
純資産合計	6,950,280	6,889,198
負債純資産合計	27,419,499	27,953,470

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	31,110,767	42,842,653
売上原価	2 27,001,172	1, 2 38,066,767
売上総利益	4,109,594	4,775,885
販売費及び一般管理費	3, 4 3,251,792	3, 4 4,395,484
営業利益	857,802	380,401
営業外収益		
受取利息	6,365	7,015
受取配当金	43,656	47,074
有価証券売却益	520	307
持分法による投資利益	-	3,309
仕入割引	37,077	32,230
不動産賃貸料	11,082	84,621
違約金収入	27,254	-
その他	30,961	43,643
営業外収益合計	156,917	218,202
営業外費用		
支払利息	22,746	50,652
社債利息	3,908	3,910
有価証券売却損	-	209
持分法による投資損失	3,800	-
不動産賃貸原価	4,735	70,842
貸倒損失	-	8 31,448
貸倒引当金繰入額	-	3,917
支払補償費	11,507	-
その他	7,840	36,715
営業外費用合計	54,538	197,695
経常利益	960,181	400,908
特別利益		
固定資産売却益	5 1,754	5 1,467
投資有価証券売却益	82,119	97,177
新株予約権戻入益	514	11,762
受取和解金	4,000	-
負ののれん発生益	28,118	-
その他	1,261	-
特別利益合計	117,768	110,406
特別損失		
固定資産売却損	6 583	6 7,607
固定資産除却損	7 162	7 9,742
投資有価証券評価損	-	9 50,169
役員退職慰労金	-	10 20,000
貸倒引当金繰入額	-	11 6,966
リース解約損	31	-
賃貸借契約解約損	3,239	-
特別損失合計	4,017	94,485
税金等調整前当期純利益	1,073,931	416,829
法人税、住民税及び事業税	406,019	233,519
過年度法人税等	28,448	54,359
法人税等調整額	20,781	39,322
法人税等合計	398,353	327,201
当期純利益	675,578	89,627
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	1,760	346
親会社株主に帰属する当期純利益	677,338	89,281

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	675,578	89,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,737	419,807
為替換算調整勘定	13,237	4,933
その他の包括利益合計	1 354,499	1 424,740
包括利益	1,030,078	335,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,726	334,998
非支配株主に係る包括利益	1,647	113

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	379,690	5,321,999
当期変動額					
剰余金の配当			190,490		190,490
親会社株主に帰属する当期純利益			677,338		677,338
自己株式の取得				286,406	286,406
自己株式の処分		47,303		230,976	183,672
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,627			14,627
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	61,931	486,848	55,430	369,486
当期末残高	1,524,493	1,972,738	2,629,375	435,120	5,691,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	870,360	5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218
当期変動額						
剰余金の配当						190,490
親会社株主に帰属する当期純利益						677,338
自己株式の取得						286,406
自己株式の処分						183,672
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,183	9,444
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					3,631	3,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,737	13,349	354,387	3,978	1,647	348,761
当期変動額合計	367,737	13,349	354,387	3,978	7,166	727,062
当期末残高	1,238,097	18,864	1,219,233	30,640	8,920	6,950,280

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,972,738	2,629,375	435,120	5,691,486
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	103,578	103,578			207,157
剰余金の配当			192,902		192,902
親会社株主に帰属する当期純利益			89,281		89,281
自己株式の取得				196	196
自己株式の処分		243,496		424,415	180,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	103,578	139,917	103,621	424,218	284,259
当期末残高	1,628,072	1,832,820	2,525,754	10,901	5,975,745

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,238,097	18,864	1,219,233	30,640	8,920	6,950,280
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						207,157
剰余金の配当						192,902
親会社株主に帰属する当期純利益						89,281
自己株式の取得						196
自己株式の処分						180,919
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,480	4,500	424,981	56,260	23,378	345,341
当期変動額合計	420,480	4,500	424,981	56,260	23,378	61,082
当期末残高	817,616	23,365	794,251	86,901	32,299	6,889,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,073,931	416,829
減価償却費	213,082	256,714
のれん償却額	34,750	54,885
負ののれん発生益	28,118	-
有形固定資産除売却損益(は益)	1,008	15,882
有価証券売却損益(は益)	520	98
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	82,119	47,007
持分法による投資損益(は益)	3,800	3,309
貸倒引当金の増減額(は減少)	256	8,822
賞与引当金の増減額(は減少)	1,076	1,007
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3,231
受取利息及び受取配当金	50,021	54,090
支払利息	22,746	50,629
社債利息	3,908	3,910
売上債権の増減額(は増加)	1,403,000	3,975,402
リース債権の増減額(は増加)	1,040	697
たな卸資産の増減額(は増加)	3,851,691	3,782,278
固定化営業債権の増減額(は増加)	911	6,195
仕入債務の増減額(は減少)	1,388,066	1,749,028
未収消費税等の増減額(は増加)	-	386,508
未払消費税等の増減額(は減少)	722,241	637,873
前受金の増減額(は減少)	781,519	616,832
その他	208,596	207,837
小計	1,162,587	591,161
利息及び配当金の受取額	49,506	56,706
利息の支払額	27,910	54,732
法人税等の支払額	513,582	408,973
法人税等の還付額	31,577	19,473
その他	-	20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622,995	183,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	520,157	644,409
定期預金の払戻による収入	514,114	702,070
有形固定資産の取得による支出	1,024,251	613,628
有形固定資産の売却による収入	3,281	22,291
無形固定資産の取得による支出	56,580	56,556
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	65,910	202,220
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	130,809	155,044
投資有価証券の払戻による収入	9,963	3,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	274,780	291,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	415,094	-
事業譲受による支出	20,000	308,999
貸付けによる支出	58,779	98,300
貸付金の回収による収入	73,309	112,286
その他	16,635	50,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	890,521	1,271,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,900,000	1,062,727
長期借入れによる収入	750,000	636,494
長期借入金の返済による支出	221,500	783,690
自己株式の売却による収入	1,047	-
自己株式の取得による支出	286,406	196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,444	-
配当金の支払額	189,695	193,062
新株予約権の発行による収入	-	80,959
ストックオプションの行使による収入	179,160	375,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,123,162	1,178,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,981	5,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,664	85,863
現金及び現金同等物の期首残高	4,346,392	4,942,057
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,942,057	1 5,027,920

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略して
おります。

なお、日本ピー・アイ株式会社、墨東建材工業株式会社は当連結会計年度において株式を取得したた
め、VIET BOKUTO CO., LTDは当連結会計年度において持分を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めて
おります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ
り算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得
した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいておりま
す。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた377,571千円は、「法人税、住民税及び事業税」406,019千円、「過年度法人税等」28,448千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,755千円	9,264千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	32,201千円	42,409千円
支払手形	18,127	20,907

3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
仕掛品	-千円	3,231千円

5 長期売掛金は、正常営業循環基準には反しますが、金額的重要性から「投資その他の資産」として表示することが投資家の投資意思決定に資すると判断し、長期回収予定の売掛金として投資その他の資産に表示したものであります。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
- 千円	3,231千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
5,124千円	27,960千円

3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
5,273千円	1,592千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	281,973千円	343,086千円
従業員給料及び手当	1,100,967	1,328,950
賞与引当金繰入額	3,256	8,769
法定福利費	176,336	254,419
業務委託費	20,878	46,579
貸倒引当金繰入額	654	1,297

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
工具、器具及び備品	1,650千円	1,467千円
機械装置及び運搬具	103	-
計	1,754	1,467

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,317千円
工具、器具及び備品	254	-
機械装置及び運搬具	329	1,290
計	583	7,607

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
工具、器具及び備品	162千円	8,614千円
建物及び構築物	-	1,128
計	162	9,742

8 当社の貸付金及び未収利息のうち、貸付先の清算手続きが完了となり回収不能となった31,448千円を貸倒損失（営業外費用）としています。

9 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している投資有価証券及び出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、特別損失に計上したものであります。

10 当社の取締役及び連結子会社の代表取締役であった故関屋健一氏に対する特別功労金であります。

11 LUCKLAND ASIA PTE. LTD.の貸付金のうち、回収不能と見込まれる金額を見積り6,966千円を貸倒引当金繰入額（特別損失）として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	606,708千円	539,102千円
組替調整額	82,119	52,436
税効果調整前	524,589	591,538
税効果額	156,851	171,730
その他有価証券評価差額金	367,737	419,807
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,237	4,933
その他の包括利益合計	354,499	424,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	-	-	7,864
合計	7,864	-	-	7,864
自己株式				
普通株式	210	139	121	228
合計	210	139	121	228

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加139千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分121千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	30,640
合計		-	-	-	-	-	30,640

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	114,796	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	75,700	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,528	利益剰余金	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	344	-	8,208
合計	7,864	344	-	8,208
自己株式				
普通株式	228	0	223	5
合計	228	0	223	5

- (注) 1. 普通株式の株式数増加は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加344千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分223千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	86,901
	合計	-	-	-	-	-	86,901

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,528	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日
平成30年2月13日 取締役会	普通株式	78,373	10.00	平成30年6月30日	平成30年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	123,044	利益剰余金	15.00	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	5,429,907千円	5,451,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	487,850	423,790
現金及び現金同等物	4,942,057	5,027,920

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

日本ピー・アイ株式会社

株式の取得により新たに日本ピー・アイ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ピー・アイ株式の取得価額と日本ピー・アイ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	312,533千円
固定資産	13,862
のれん	25,831
流動負債	110,071
固定負債	23,688
非支配株主持分	23,492
株式の取得価額	194,976
現金及び現金同等物	66,130
差引：取得のための支出	128,845

墨東建材工業株式会社

株式の取得により新たに墨東建材工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、流動負債及び固定負債には、みなし取得日までに当社が実行した貸付けによる408,999千円に対応する借入金が含まれており、連結子会社となったことに伴い連結上相殺消去しております。

流動資産	164,836千円
固定資産	297,540
のれん	14,535
流動負債	137,912
固定負債	308,999
株式の取得価額	30,000
現金及び現金同等物	48,089
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された墨東建材工業株式会社に 対する貸付金	100,000
差引：取得のための支出	81,910

VIET BOKUTO CO., LTD 持分の取得により新たにVIET BOKUTO CO., LTDを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	35,127千円
固定資産	73,717
のれん	47,211
流動負債	66,056
持分の取得価額	90,000
現金及び現金同等物	8,855
差引：取得のための支出	81,144

3 当連結会計年度に事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

墨東建材工業株式会社

当社の子会社である墨東建材工業株式会社（新設会社）が墨東建材工業株式会社（現：株式会社越谷管理）からの事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出（純額）の関係は次のとおりであります。

流動資産	14,781千円
固定資産	118,186
のれん	176,588
流動負債	556
事業譲受の取得額	308,999
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	308,999

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役会に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,429,907	5,429,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,466,469		
貸倒引当金(*1)	1,447		
	6,465,021	6,465,021	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,714,706	2,714,706	-
(4) 固定化営業債権	397		
貸倒引当金(*1)	397		
	-	-	-
資産計	14,609,635	14,609,635	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,624,816	10,624,816	-
(2) 短期借入金	4,937,273	4,937,273	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	451,260	451,260	-
(4) 前受金	454,779	454,779	-
(5) 未払法人税等	227,045	227,045	-
(6) 社債	850,000	847,439	2,560
(7) 長期借入金	1,397,977	1,400,565	2,588
負債計	18,943,151	18,943,179	27

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,451,711	5,451,711	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	7,333,602 1,997		
	7,331,605	7,331,605	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,159,337	2,159,337	-
(4) 長期売掛金 貸倒引当金(*1)	3,240,000 434		
	3,239,565	3,248,058	8,492
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金(*1)	6,311 6,311		
	-	-	-
資産計	18,182,220	18,190,712	8,492
(1) 支払手形及び買掛金	7,201,112	7,201,112	-
(2) 電子記録債務	1,776,589	1,776,589	-
(3) 短期借入金	6,000,000	6,000,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	478,138	478,138	-
(5) 前受金	1,105,570	1,105,570	-
(6) 未払法人税等	107,866	107,866	-
(7) 社債	850,000	844,148	5,851
(8) 長期借入金	1,228,143	1,231,189	3,046
負債計	18,747,419	18,744,615	2,804

(*1) 受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期売掛金

長期売掛金は、主に国債の利回り等の指標による割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 前受金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	8,369	70,338
関連会社株式	6,755	9,264
匿名組合出資金	136,616	133,319

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,429,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,466,469	-	-	-
固定化営業債権	-	-	-	-
合計	11,896,377	-	-	-

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない397千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,451,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,333,602	-	-	-
長期売掛金	689,768	490,297	641,093	1,418,839
固定化営業債権	-	-	-	-
合計	13,475,082	490,297	641,093	1,418,839

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない16,311千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
短期借入金	4,937,273	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	451,260	-	-	-
社債	-	850,000	-	-
長期借入金	-	1,041,727	356,250	-
合計	5,388,533	1,891,727	356,250	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
短期借入金	6,000,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	478,138	-	-	-
社債	-	850,000	-	-
長期借入金	-	946,893	281,250	-
合計	6,478,138	1,796,893	281,250	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,534,250	1,076,422	1,457,828
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,534,250	1,076,422	1,457,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,456	328,658	148,202
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,456	328,658	148,202
合計		2,714,706	1,405,081	1,309,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,369千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額136,616千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,687,218	499,717	1,187,501
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,687,218	499,717	1,187,501
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	472,118	531,691	59,572
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	472,118	531,691	59,572
合計		2,159,337	1,031,409	1,127,928

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,338千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額133,319千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	116,989	82,119	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116,989	82,119	-

当連結会計年度（平成30年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	146,024	97,177	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	146,024	97,177	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理50,169千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成29年3月まで勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に、平成29年4月より特定退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

費用処理した拠出額は前連結会計年度は24,195千円、当連結会計年度は26,929千円であります。

また、連結子会社の一部では特定退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、上記の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,766 千円	53,773 千円
退職給付費用	3,198	1,935
退職給付の支払額	938	5,424
制度への拠出額	-	-
新規連結に伴う増加額	49,747	4,288
退職給付に係る負債の期末残高	53,773	54,571

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	53,773 千円	54,571 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,773	54,571
退職給付に係る負債	53,773	54,571
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,773	54,571

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	3,198 千円	1,935 千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
新株予約権戻入益	514	11,762

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成28年度 ストック・オプション	平成30年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成28年 3月18日	平成30年 2月13日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 従業員 128名 子会社取締役 5名 子会社従業員 3名	取締役 8名 従業員 146名 子会社取締役 14名 子会社従業員 5名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 833,000株	普通株式 1,071,600株
付与日	平成28年 4月 4日	平成30年 3月30日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用者であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権者は、平成30年12月期及び平成31年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a)平成30年12月期の経常利益が1,500百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が900百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。</p> <p>(b)平成31年12月期の経常利益が1,700百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が1,020百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>前号の規定にかかわらず、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は、当該相続人による相続が、上記3.(6)の条件充足後に生じた場合に、当該条件充足に対応する部分に限り認められる。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日	自平成31年4月1日 至平成36年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション	平成30年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	402,400	-
付与	-	-	1,071,600
失効	-	402,400	3,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	1,068,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500,000	285,300	-
権利確定	-	-	-
権利行使	500,000	67,800	-
失効	-	1,500	-
未行使残	-	216,000	-

単価情報

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション	平成30年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	550	1,477	2,069
行使時平均株価 (円)	2,335	2,684	-
公正な評価単価 (円) (付与日)	22	28.56	75.55

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 汎用ブラック・ショールズ方程式を基礎とする多変量数値解析法
主な基礎数値及び見積方法

	平成30年度ストック・オプション
株価(注1)	2,069円/株
権利行使価格(注2)	2,069円/株
満期までの期間(注3)	6.14年間
株価の変動率(ボラティリティ)(注4)	34.17%
安全資産利子率(注5)	-0.04%
配当利率(注6)	1.21%

(注) 1. 算定基準日(平成30年2月9日)における普通株式の終値。

2. 算定基準日(平成30年2月9日)における普通株式の終値の100%。

3. 権利行使期間である平成31年4月1日から平成36年3月31日までの期間。

4. 以下の条件に基づき算出

株価情報収集期間: 6.14年、 価格観察の頻度: 日次、 異常情報: なし、

企業をめぐる状況の不連続的变化: なし、 情報出所: 東京証券取引所

5. 算定基準日(平成30年2月9日)の安全資産利回り曲線から算出される金利を連続複利方式に変換した金利。

6. 配当25.00円に基づき算定。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	17,636千円	27,355千円
未払事業税	25,230	8,183
未払事業所税	2,407	2,939
賞与引当金	4,383	2,008
未払費用	1,786	9,559
貸倒引当金	7,350	254
たな卸資産評価損	10,185	18,668
成果賞与	681	-
その他	-	1,075
繰延税金資産小計	69,661	70,045
評価性引当額	17,268	18,668
繰延税金資産合計	52,393	51,377
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	89,068	73,891
会員権評価損	42,139	42,117
貸倒引当金	121	1,656
投資有価証券評価損	5,931	15,675
減価償却の償却超過額	-	2,905
退職給付に係る負債	18,442	18,330
役員退職慰労引当金	21,716	25,091
保険積立金	11,001	8,519
減損損失	93,825	89,705
その他	8,208	8,663
繰延税金資産小計	290,455	286,558
評価性引当額	147,103	154,590
繰延税金資産合計	143,351	131,967
繰延税金負債		
のれん償却不足額	52,664	74,123
その他有価証券評価差額金	483,064	309,688
繰延税金負債合計	535,728	383,812
繰延税金資産(負債)の純額	392,376	251,844

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.23	20.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25	0.53
住民税均等割	1.66	4.76
持分法投資損益	0.11	0.14
評価性引当額の増減額	0.39	1.72
親会社と連結子会社の税率差異	0.66	3.16
取得関連費用	1.80	1.67
のれん償却額	0.32	1.95
負ののれん発生差益	0.81	-
移転価格税制関連	-	2.93
国外関連者寄附	-	1.10
法人税特別税額控除	2.56	1.95
過年度法人税等	2.65	13.04
その他	3.11	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.09	78.50

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 日本ピー・アイ株式会社

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ピー・アイ株式会社

事業の内容 照明機器等の製造、販売及び輸出入等

企業結合を行った主な理由

日本ピー・アイ株式会社は、昭和54年の設立以来、病院、水族館、ショールーム、寺院から一般店舗まで、様々な施設へ照明デザインの提案、照明制御システム及び照明機器の販売を主要業務とし、「光の技術商社」として照明分野においての実績を多く持つ会社でございます。同社は、フィリップスライティングジャパン合同会社(以下、「PLJ社」)の正規販売代理店であるとともに、PLJ社より出資(議決権所有割合12.2%)を受けております。

当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供している商空間テック企業として成長し続けております。

また、LED分野においては、「高演出」「低コスト」「長寿命」「劣化防止効果あり」のショーケース棚下LED製品「棚子ちゃん」を、スーパーマーケット等を対象に企画・販売し、好評を得ております。平成30年4月には、省エネ効果を強化し、蛍光灯対比86%の消費電力削減を実現した「ウルトラ棚子」を新発売し、LED全シリーズの販売実績が累計14万4千本を超え、着実に販売実績を重ねております。

日本ピー・アイ株式会社の株式を取得し(PLJ社保有の株式を除く)、子会社化することにより、当社グループは、商空間創りにおいてIoT照明システムを設計・施工を行う等、日本ピー・アイ株式会社の持つIoT照明制御システムを活用し、次世代の商空間創りへ取り組むと共に、同社との営業面や購買面での協業によって、当社グループの営業拡大と仕入の効率化を見込めると判断しております。

当社は、日本ピー・アイ株式会社が当社グループに参画することを機に、同社を加えた当社グループにて更なる企業価値向上を図ってまいります所存でございます。

企業結合日

平成30年1月11日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

日本ピー・アイ株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	87.8%
取得後の議決権比率	87.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が日本ビー・アイ株式会社の議決権の87.8%を取得したことによります。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年12月31日まで

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	194,976千円
取得原価		194,976

主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 25,000千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

25,831千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	312,533千円
固定資産	13,862
資産合計	326,396
流動負債	110,071
固定負債	23,688
負債合計	133,759

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

該当事項はありません。

2. 墨東建材工業株式会社

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

A. 株式の取得

事業譲受の相手先の名称 墨東建材工業株式会社（以下新墨東建材工業）

事業の内容 建築・装飾金物の設計・製作・施工、金属製建具工事業、金属製板金工事業

B. 事業の譲受

事業譲受の相手先企業の名称 墨東建材工業株式会社（以下旧墨東建材工業）

事業の内容 建築・装飾金物の設計・製作・施工、金属製建具工事業、金属製板金工事業

企業結合を行った主な理由

旧墨東建材工業は、昭和41年に創業し、日本国内において高層ビルや大型施設向けのアルミ及びステンレス金属製品等の製造及び施工の品質について定評を受けており、東京都内を中心に関東圏において著名な大型ビルの建築金物工事の実績を多く残しております。また、ベトナムには同社100%出資の子会社2社を保有し、そのベトナム子会社で製品の製造並びに販売を行い、安定した製品供給体制を整えております。

当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供している商空間テック企業として、日本国内のみならず、ベトナム、シンガポール等のアジアにおいても「世界でも期待される企業」を目指し成長し続けております。

当社が、旧墨東建材工業をスポンサー支援し、同社の全事業を譲り受ける新設子会社（新墨東建材工業）の全株式の譲受並びにベトナム子会社の全出資持分を譲り受けることにより、当社は、同社が提供する建築金物工事を当社グループの顧客へ提供できるようになると共に、同社が有する営業ルートを通じ、受注機会の拡大を図ることができるようになります。

また、新墨東建材工業並びにベトナム子会社は、当社グループの信用力、資金力、購買力及び営業力を活用し、同社事業自体も更に発展を遂げられるものと考えております。

当社は、新墨東建材工業並びにベトナム子会社が当社グループに参画することを機に、同社を加えた当社グループにて更なる企業価値向上を図ってまいります。

企業結合日

平成30年5月10日

企業結合の法的形式

株式取得及び事業の譲受によっております。

結合後企業の名称

墨東建材工業株式会社

取得した議決権比率	
企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び事業譲受のためであります。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年12月31日まで

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価及び事業譲受の対価	現金	338,999千円
取得原価		338,999

主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

191,124千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	164,836千円
固定資産	297,540
資産合計	462,376
流動負債 1	137,912
固定負債 2	308,999
負債合計	446,912

1 連結上相殺消去したみなし取得日までに支出した当社からの短期借入金100,000千円が含まれておりません。

2 連結上相殺消去したみなし取得日までに支出した当社からの長期借入金308,999千円であります。

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

3. VIET BOKUTO CO., LTD

企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 VIET BOKUTO CO., LTD

事業の内容 アルミ金属製品の製造

企業結合を行った主な理由

旧墨東建材工業（現：株式会社越谷管理）は、昭和41年に創業し、日本国内において高層ビルや大型施設向けのアルミ及びステンレス金属製品等の製造及び施工の品質について定評を受けており、東京都内を中心に関東圏において著名な大型ビルの建築金物工事の実績を多く残しております。また、ベトナムには同社100%出資の子会社2社（VIET BOKUTO CO., LTD 及びBK METAL CO., LTD）を保有し、そのベトナム子会社で製品の製造並びに販売を行い、安定した製品供給体制を整えております。

当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供している商空間テック企業として、日本国内のみならず、ベトナム、シンガポール等のアジアにおいても「世界でも期待される企業」を目指し成長し続けております。

特に最近では、当社グループは技術力や営業力をつけてきたことにより、ホテル、商業ビル、食品工場物流センター等の大型建築において元請けまたは大手ゼネコンの協力会社として、建築分野は元より建築設備分野の設計・施工も行っており、多数の実績を出しております。

当社が、旧墨東建材工業をスポンサー支援し、同社の全事業を譲り受ける新設会社（墨東建材工業株式会社）の全株式及びベトナム子会社の全出資持分を譲り受けることにより、当社は、同社が提供する建築金物工事を当社グループの顧客へ提供できるようになると共に、同社が有する営業ルートを通じ、受注機会の拡大を図ることができるようにと考え、当社は平成30年5月10日付で新設会社（墨東建材工業株式会社）の全株式を予定通り譲り受けました。

また、新設会社（墨東建材工業株式会社）及びベトナム子会社は、当社グループの信用力、資金力、購買力及び営業力を活用し、同社事業自体も更に発展を遂げられるものと考えております。実際、新設会社（墨東建材工業株式会社）が当社グループへ参画した平成30年5月10日以降、同社から得た営業情報にて当社が受注に至った事例や、当社受注案件のうち、建築金物分野について新設会社（墨東建材工業株式会社）へ発注する等、早くもシナジー効果が出始めております。

当社は、ベトナム法人 VIET BOKUTO CO., LTD が当社グループに参画することを機に、同社を加えた当社グループにて更なる企業価値向上を図ってまいります。

企業結合日

平成30年11月21日

企業結合の法的形式

持分取得

結合後企業の名称

VIET BOKUTO CO., LTD

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた持分比率 0%

企業結合日に追加取得した持分比率 100%

取得後の持分比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がVIET BOKUTO CO., LTD の持分の100.0%を取得したことによります。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末（平成30年12月31日）としているため、当連結会計年度に係る連結損益計

算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 90,000千円

取得原価 90,000

主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

47,211千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 35,127千円

固定資産 73,717

資産合計 108,845

流動負債 66,056

負債合計 66,056

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社白浜館	5,800,553	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	905円11銭	1株当たり純資産額	825円31銭
1株当たり当期純利益	89円08銭	1株当たり当期純利益	11円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	677,338	89,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	677,338	89,281
普通株式期中平均株式数(千株)	7,603	7,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	590	538
(うちストック・オプション(千株))	(590)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ラックランド	第7回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成27年 4月30日	850,000	850,000	0.46	-	平成32年 4月30日
合計	-	-	850,000	850,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	850,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,937,273	6,000,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	451,260	478,138	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,397,977	1,228,143	0.99	平成32年1月1日~ 平成39年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,786,510	7,706,281	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	460,252	243,016	137,012	106,613

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	10,823,235	20,072,713	27,727,173	42,842,653
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	125,490	491,215	142,023	416,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	62,377	282,250	8,986	89,281
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.07	36.27	1.15	11.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	8.07	28.08	34.82	10.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,676,938	3,569,311
受取手形	2,419,335	2,761,030
売掛金	1,515,240	1,523,065
リース債権	697	-
商品	5,216	3,744
仕掛品	5,103,713	4,108,971
原材料及び貯蔵品	252,598	204,544
前渡金	67,776	39,843
前払費用	84,909	230,659
繰延税金資産	17,681	6,726
未収還付法人税等	-	15,205
その他	1,236,773	1,830,993
貸倒引当金	99,861	73,731
流動資産合計	15,921,019	11,912,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	673,957	891,814
構築物	392	323
車両運搬具	73,749	84,472
工具、器具及び備品	246,532	409,588
土地	2,407,458	2,407,458
建設仮勘定	-	22,545
有形固定資産合計	3,402,091	3,816,202
無形固定資産		
のれん	24,285	18,571
ソフトウェア	92,654	102,644
商標権	-	154
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	125,198	129,628
投資その他の資産		
投資有価証券	2,847,124	2,343,554
関係会社株式	1,232,095	1,509,263
出資金	220	220
関係会社出資金	0	90,000
従業員に対する長期貸付金	13,079	13,311
関係会社長期貸付金	873,885	1,143,862
長期売掛金	-	5,324,000
固定化営業債権	3,397	3,625
長期前払費用	19,511	17,701
敷金及び保証金	201,228	219,514
会員権	31,750	31,750
その他	534,949	557,418
貸倒引当金	72,847	166,141
投資その他の資産合計	5,681,393	9,006,680
固定資産合計	9,208,683	12,952,511
資産合計	25,129,703	24,864,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,308,244	2 1,763,887
電子記録債務	-	1,776,589
買掛金	1 5,482,366	1 4,487,142
短期借入金	4,900,000	6,250,000
1年内返済予定の長期借入金	264,992	264,992
未払金	1 230,265	1 307,316
未払費用	1 274,225	1 324,487
未払法人税等	201,528	-
前受金	210,591	505,379
預り金	50,792	129,825
前受収益	14,728	22,304
賞与引当金	2,957	2,623
受注損失引当金	-	4 3,231
その他	10,277	641,069
流動負債合計	15,950,969	16,478,848
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	1,077,934	812,942
繰延税金負債	485,983	312,960
その他	46,177	81,644
固定負債合計	2,460,094	2,057,547
負債合計	18,411,064	18,536,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,628,072
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,819,639
その他資本剰余金	265,234	21,738
資本剰余金合計	1,981,295	1,841,377
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,303,062	1,887,948
利益剰余金合計	2,379,514	1,964,399
自己株式	435,120	10,901
株主資本合計	5,450,182	5,422,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237,815	818,631
評価・換算差額等合計	1,237,815	818,631
新株予約権	30,640	86,901
純資産合計	6,718,638	6,328,481
負債純資産合計	25,129,703	24,864,876

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1 27,198,265	1 35,298,037
売上原価	1 23,879,014	1 32,198,280
売上総利益	3,319,250	3,099,757
販売費及び一般管理費	1, 2 2,479,815	1, 2 3,162,513
営業利益又は営業損失()	839,434	62,756
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 76,496	1 83,464
仕入割引	36,577	30,216
不動産賃貸料	1 21,829	1 104,942
貸倒引当金戻入額	-	3,981
業務受託料	1 3,948	1 10,850
違約金収入	27,254	-
その他	18,944	19,736
営業外収益合計	185,050	253,190
営業外費用		
支払利息	23,588	1 39,046
社債利息	3,908	3,910
貸倒損失	-	10 31,448
貸倒引当金繰入額	-	3,917
不動産賃貸原価	3,773	69,763
業務委託費	1,974	3,325
支払補償費	11,066	-
その他	5,957	30,835
営業外費用合計	50,268	182,245
経常利益	974,216	8,188
特別利益		
固定資産売却益	3 1,236	3 1,136
投資有価証券売却益	82,119	97,177
新株予約権戻入益	514	11,762
受取和解金	4,000	-
特別利益合計	87,869	110,076
特別損失		
固定資産売却損	4 254	4 7,607
固定資産除却損	5 117	5 9,367
投資有価証券評価損	-	6 48,669
関係会社株式評価損	7 123,086	-
関係会社出資金評価損	8 28,282	-
関係会社貸倒引当金繰入額	9 148,491	9 87,872
役員退職慰労金	-	11 20,000
特別損失合計	300,232	173,516
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	761,853	55,251
法人税、住民税及び事業税	362,848	107,190
過年度法人税等	28,447	50,390
法人税等調整額	3,342	9,378
法人税等合計	337,744	166,960
当期純利益又は当期純損失()	424,109	222,211

【制作売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,917,352	15.0	3,717,200	14.0
労務費		2,246,259	8.6	2,646,394	10.0
経費		19,983,611	76.4	20,098,305	76.0
(うち外注加工費)		(19,364,122)	(74.1)	(19,321,336)	(73.0)
当期総制作費用		26,147,223	100.0	26,461,900	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,199,770		5,087,141	
合計		27,346,994		31,549,041	
期末仕掛品たな卸高		5,087,141		1,089,956	
当期制作売上原価		22,259,852		30,459,085	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		369,804	26.7	382,160	24.0
労務費		377,286	27.2	454,072	28.5
経費		638,880	46.1	756,986	47.5
(うち外注加工費)		(473,336)	(34.2)	(518,828)	(32.6)
当期総保守メンテナンス 費用		1,385,971	100.0	1,593,219	100.0
他勘定振替高		-		-	
期首仕掛品たな卸高		12,035		16,571	
合計		1,398,006		1,609,791	
期末仕掛品たな卸高		16,571		15,164	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,381,434		1,594,627	

他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	379,124	5,320,352
当期変動額									
剰余金の配当						190,497	190,497		190,497
当期純利益						424,109	424,109		424,109
自己株式の取得								286,406	286,406
自己株式の処分			47,786	47,786				230,410	182,624
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	47,786	47,786	-	233,611	233,611	55,996	129,829
当期末残高	1,524,493	1,716,060	265,234	1,981,295	76,451	2,303,062	2,379,514	435,120	5,450,182

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	870,417	870,417	34,619	6,225,389
当期変動額				
剰余金の配当				190,497
当期純利益				424,109
自己株式の取得				286,406
自己株式の処分				182,624
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	367,398	367,398	3,978	363,419
当期変動額合計	367,398	367,398	3,978	493,249
当期末残高	1,237,815	1,237,815	30,640	6,718,638

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	265,234	1,981,295	76,451	2,303,062	2,379,514	435,120	5,450,182	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	103,578	103,578		103,578					207,157	
剰余金の配当						192,902	192,902		192,902	
当期純損失（ ）						222,211	222,211		222,211	
自己株式の取得								196	196	
自己株式の処分			243,496	243,496				424,415	180,919	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	103,578	103,578	243,496	139,917	-	415,114	415,114	424,218	27,234	
当期末残高	1,628,072	1,819,639	21,738	1,841,377	76,451	1,887,948	1,964,399	10,901	5,422,947	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,237,815	1,237,815	30,640	6,718,638
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				207,157
剰余金の配当				192,902
当期純損失（ ）				222,211
自己株式の取得				196
自己株式の処分				180,919
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	419,184	419,184	56,260	362,923
当期変動額合計	419,184	419,184	56,260	390,157
当期末残高	818,631	818,631	86,901	6,328,481

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3．重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において法人税等の「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において法人税等の「法人税、住民税及び事業税」に表示していた334,401千円は、「法人税、住民税及び事業税」362,848千円、「過年度法人税等」28,447千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	316,787千円	501,803千円
短期金銭債務	68,145	255,757

2 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	29,794千円	19,959千円
支払手形	18,127	20,907

3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
仕掛品	- 千円	3,231千円

5 長期売掛金は、正常営業循環基準には反しますが、金額的重要性から「投資その他の資産」として表示することが投資家の投資意思決定に資すると判断し、会計監査人と協議の上、長期回収予定の売掛金として固定資産に表示したものであります。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	164,431千円	50,566千円
仕入高	652,859	977,959
販売費及び一般管理費	8,303	45,665
営業取引以外の取引による取引高	51,240	94,970

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.4%、当事業年度37.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.6%、当事業年度62.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	148,620千円	150,220千円
従業員給料及び手当	855,870	893,679
賞与引当金繰入額	748	41
業務委託費	33,816	28,969
貸倒引当金繰入額	415	728
減価償却費	108,383	95,292

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
工具、器具及び備品	1,236千円	1,136千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	- 千円	6,317千円
工具、器具及び備品	254	1,290
計	254	7,607

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	775千円
工具、器具及び備品	117	8,591
計	117	9,367

6 投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している投資有価証券及び出資先に対する投資有価証券の評価について検討した結果、特別損失に計上したものであります。

7 関係会社株式評価損の内容は、当社の一部の海外関係会社の株式にかかる評価損であります。

8 関係会社出資金評価損の内容は、当社の一部の海外関係会社の出資金にかかる評価損であります。

9 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、当社の一部の海外関係会社の貸付金にかかる貸倒引当金繰入額であります。

10 当社の貸付金及び未収利息の内、貸付先の清算手続きが完了となり回収不能となった31,448千円を貸倒損失（営業外費用）としています。

11 当社の取締役及び連結子会社の代表取締役であった故関屋健一氏に対する特別功労金であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,504,763千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,227,595千円、関連会社株式4,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
（流動資産及び流動負債）		
繰延税金資産		
未払事業税	13,957千円	- 千円
未払事業所税	2,407	2,939
賞与引当金	912	803
未払費用	135	4,574
貸倒引当金	30,817	22,576
たな卸資産評価損	10,185	18,668
受注損失引当金	-	989
繰延税金資産小計	58,416	50,550
評価性引当額	40,734	40,990
繰延税金資産合計	17,681	9,560
繰延税金負債		
未収事業税	-	2,834
繰延税金負債小計	-	2,834
繰延税金資産（負債）の純額	-	6,726
（固定資産及び固定負債）		
繰延税金資産		
会員権評価損	41,394	41,394
貸倒引当金	22,305	50,872
投資有価証券評価損	5,931	15,675
減損損失	45,396	45,396
関係会社株式	37,689	37,689
関係会社出資金	8,660	8,660
減価償却の償却超過額	2,019	1,835
繰延税金資産小計	163,397	201,523
評価性引当額	161,255	199,555
繰延税金資産合計	2,141	1,967
繰延税金負債		
のれん償却不足額	7,436	5,686
その他有価証券評価差額金	480,688	309,242
繰延税金負債合計	488,124	314,928
繰延税金資産（負債）の純額	485,983	312,960

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.16	142.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35	3.98
住民税均等割	2.10	30.49
評価性引当額の増減額	11.60	50.93
移転価格税制関連	-	22.12
国外関連者寄附	-	8.31
法人税特別税額控除	3.61	13.00
過年度法人税	3.73	90.83
その他	0.3	4.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.33	302.18

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	673,957	291,556	27,214	46,485	891,814	576,792
	構築物	392	-	-	69	323	14,415
	車両運搬具	73,749	51,995	-	41,272	84,472	87,433
	工具、器具及び備品	246,532	265,002	12,150	89,795	409,588	462,040
	土地	2,407,458	-	-	-	2,407,458	-
	建設仮勘定	-	414,017	391,472	-	22,545	-
	計	3,402,091	1,022,571	430,837	177,622	3,816,202	1,140,682
無形固定資産	のれん	24,285	-	-	5,714	18,571	38,571
	商標権	-	172	-	17	154	17
	ソフトウェア	92,654	46,514	-	36,525	102,644	114,233
	電話加入権	8,258	-	-	-	8,258	-
	ソフトウェア仮勘定	-	4,426	4,426	-	-	-
	計	125,198	51,112	4,426	42,256	129,628	152,821

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち、建物は、本社及び賃貸借物件（東京都新宿区西新宿3-9-2、大阪府大阪市北区豊崎2-7-15）の内装工事及び改修工事、車両運搬具は社用車27台の購入、工具、器具及び備品は主に本社及び賃貸借物件（東京都新宿区西新宿3-9-2、大阪府大阪市北区豊崎2-7-15）の事務所改装に伴う備品の購入及びレンタル向け業務用エアコンの購入によるものであります。
2. 無形固定資産の当期増加額のうち、ソフトウェアは主に営業管理システムの改修、財務会計システム及びCADシステムのライセンス取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	172,708	128,801	61,637	239,872
賞与引当金	2,957	2,623	2,957	2,623
受注損失引当金	-	3,231	-	3,231

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 対象となる株主様 100株(1単元)以上の保有 12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様 6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様 (2) 発送時期 5月中旬～6月末頃 11月中旬～12月末頃 (3) 優待内容 3,000円相当の商品

(注1) 平成31年以降、3月31日現在、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上の株式を保有する株主様へ、株主優待のクーポン券を発送致します。

	基準日	発送時期	優待内容
	3月31日	5月上旬	「ご当地こわけ」にて使用できる クーポン券2,500円分 1枚 (商品分2,000円、送料補助500円分)
	9月30日	11月上旬	「ご当地こわけ」にて使用できる クーポン券2,500円分 1枚 (商品分2,000円、送料補助500円分)

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第48期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第49期第1四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月15日関東財務局長に提出
（第49期第2四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出
（第49期第3四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成30年4月2日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
平成30年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成30年3月29日関東財務局長に提出
平成30年2月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成30年4月2日関東財務局長に提出
平成30年2月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 3月28日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮 一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月28日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。